

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年2月24日

**【事業年度】** 第65期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

**【会社名】** 大阪有機化学工業株式会社

**【英訳名】** OSAKA ORGANIC CHEMICAL INDUSTRY LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 鎮目泰昌

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永松茂治

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区安土町1丁目7番20号

**【電話番号】** 大阪(06)6264-5071(代)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 永松茂治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	24,426,040	24,539,623	18,140,507	22,022,379	22,655,649
経常利益 (千円)	2,187,201	1,190,594	495,459	1,807,585	1,655,497
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,325,849	331,519	528,313	1,268,198	808,952
包括利益 (千円)	-	-	-	-	694,687
純資産額 (千円)	19,870,327	18,995,627	18,692,080	19,686,157	21,245,820
総資産額 (千円)	27,095,551	26,573,610	26,387,559	28,912,512	29,476,230
1株当たり純資産額 (円)	927.97	920.25	907.61	946.69	918.54
1株当たり当期純利益又は当期純損失( ) (円)	62.55	15.77	25.86	61.73	36.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	70.8	70.3	67.5	71.4
自己資本利益率 (%)	6.91	1.72	-	6.66	3.99
株価収益率 (倍)	9.14	26.06	-	8.02	9.15
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,557,975	3,117,682	2,099,123	3,241,318	1,865,688
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,681,018	1,190,994	2,825,482	1,913,495	1,228,982
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	392,392	871,550	1,271,431	89,751	330,824
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	693,302	1,748,408	2,293,444	3,711,047	4,678,529
従業員数 (名)	427	435	423	415	404
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	20,975,944	20,672,670	15,243,612	18,580,299	19,076,322
経常利益 (千円)	2,076,306	1,168,030	609,669	1,781,813	1,536,128
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,323,373	335,731	407,409	1,249,868	729,558
資本金 (千円)	3,318,344	3,318,344	3,318,344	3,318,344	3,600,295
発行済株式総数 (株)	21,787,038	21,787,038	21,787,038	21,787,038	22,937,038
純資産額 (千円)	19,314,844	18,471,415	18,326,317	19,295,280	20,749,816
総資産額 (千円)	25,091,033	24,587,097	24,855,872	27,425,262	27,874,291
1株当たり純資産額 (円)	911.27	904.01	897.12	935.40	905.01
1株当たり配当額 (円)	14.00	12.00	6.00	12.00	14.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(6.00)	(8.00)	(2.00)	(6.00)	(6.00)

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	62.44	15.97	19.94	60.84	32.61
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	75.1	73.7	70.4	74.4
自己資本利益率 (%)	7.02	1.78	-	6.64	3.64
株価収益率 (倍)	9.16	25.73	-	8.14	10.15
配当性向 (%)	22.4	75.1	-	19.7	42.9
従業員数 (名)	396	402	391	380	370

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第63期以外の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第65期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円が含まれております。

5 「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」は、1株当たり当期純損失を計上している場合には記載しておりません。

## 2 【沿革】

- 昭和21年12月 「カナダバルサム」「ツェーデル油」の製造販売のため、大阪市東成区に大阪有機化学工業株式会社を設立。
- 昭和22年3月 「有機溶剤」「試薬」の製造販売を開始。
- 昭和26年11月 関東方面の販売強化のため、東京都江東区に東京出張所を開設。
- 昭和28年12月 試薬精製品から石油化学品への転換が進み、「アクリル酸」の製造を開始。
- 昭和30年9月 製造規模の拡大に伴い、大阪市城東区に関目工場を設置。
- 昭和33年7月 本社を関目工場に移し、関目工場を本社に統合する。
- 昭和36年7月 生産規模の拡大に伴い、大阪府柏原市に本社及び工場を移転。
- 昭和36年10月 販売活動の充実を図るため、大阪市東区(現・中央区)に大阪営業所を設置。
- 昭和43年10月 東日本地域の流通体制強化のため、千葉県八千代市に八千代事業所を設置。
- 昭和44年4月 神港有機化学工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、「酢酸エステル類」の一部製造を移管。
- 昭和56年6月 生産規模の拡大に伴い、石川県松任市(現・白山市)に松任工場(現・金沢工場)を設置。
- 昭和59年6月 本社を大阪市東区(現・中央区)に移転し、大阪営業所を統合する。
- 昭和62年7月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和63年12月 関連会社のサンユーケミカル株式会社を共同出資により設立し、「メタクリル酸エステル」を製造。
- 平成9年6月 松任工場(現・金沢工場)ISO9002認証取得。
- 平成11年3月 事業拡大のため、山形県飽海郡遊佐町に工場用地取得。
- 平成12年7月 山形県飽海郡遊佐町に酒田工場を建設、本格稼働を開始。
- 平成13年1月 柏原工場(現・大阪工場)ISO9002認証取得。
- 平成15年11月 本社・開発部・研究部・酒田工場に対象部署を拡大してISO9001認証取得。
- 平成16年12月 東京支店を東京オフィスに名称変更。
- 平成17年2月 柏原工場を大阪工場、松任工場を金沢工場に名称変更。
- 平成17年11月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成17年12月 酒田工場ISO14001認証取得。
- 平成18年1月 金沢工場ISO14001認証取得。
- 平成19年11月 酒田工場労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS18001)認証取得。
- 平成23年12月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、大阪有機化学工業株式会社（当社）と連結子会社である神港有機化学工業株式会社及び関連会社2社（持分法非適用）より構成され、有機化学工業製品の製造販売を主な業務としております。当社グループの事業は、化成品事業、電子材料事業及び機能化学品事業の3分野の事業を展開しております。

各事業の内容及び当社と関係会社（連結子会社及び関連会社）の当該事業における位置付けを以下に記載いたします。なお、以下に記載しております事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### （1）事業内容

事業区分	事業の内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け等特殊アクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、重合防止技術を基に自動車・建築等の塗料、粘接着材、コーティング材やエレクトロ分野へのポリマー原料として、当社製品をマルチパーパス生産設備（注）で多品種少量生産対応により事業展開しております。
電子材料事業	ディスプレイ・半導体を中心とした電子材料の製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、アクリル酸エステル類の光硬化性（注）の特徴を活かしたアクリル酸エステル製品及びアクリル酸エステルから誘導化した機能性ポリマー（注）製品を電子材料原料として電子産業分野へ事業展開しております。
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、有機ファインケミカル製品等の製造販売。エステル化技術、蒸留精製技術、ポリマー合成技術、精密合成技術を基に、頭髪用機能性ポリマー製品、医薬品中間体製品及び各種中間体原料としての有機ファインケミカル製品（注）等を関連産業分野へ事業展開しております。

#### （2）事業における会社の位置付け

事業区分	主要製品	当該事業における会社の位置付け
化成品事業	アクリル酸エステル メタクリル酸エステル アクリル酸	当社は、アクリル酸エステル、メタクリル酸エステル及びアクリル酸の製造販売をしております。サンユーケミカル株式会社は、メタクリル酸エステルの製造販売をしております。なお、製品の全量を当社が仕入れております。サンエステルコーポレーションは、アクリル酸エステルを販売しております。
電子材料事業	液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト（注）材料 半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル） その他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジスト	当社は、液晶ディスプレイパネル加工用フォトレジスト材料、半導体用フォトレジスト原料（アクリル酸エステル）及びその他電子材料向け機能性ポリマー及びフォトレジストの製造販売をしております。
機能化学品事業	頭髪用化粧品材料 医薬品中間体 有機ファインケミカル製品 酢酸エステル	当社は、頭髪用化粧品材料、医薬品中間体及び有機ファインケミカル製品（繊維用發材(注)等）の製造販売をしております。神港有機化学工業株式会社は、酢酸エステルの製造販売をしております。

注：（用語説明）

マルチパーパス生産設備：同一の生産設備で多種多様の製品を製造する設備の総称です。

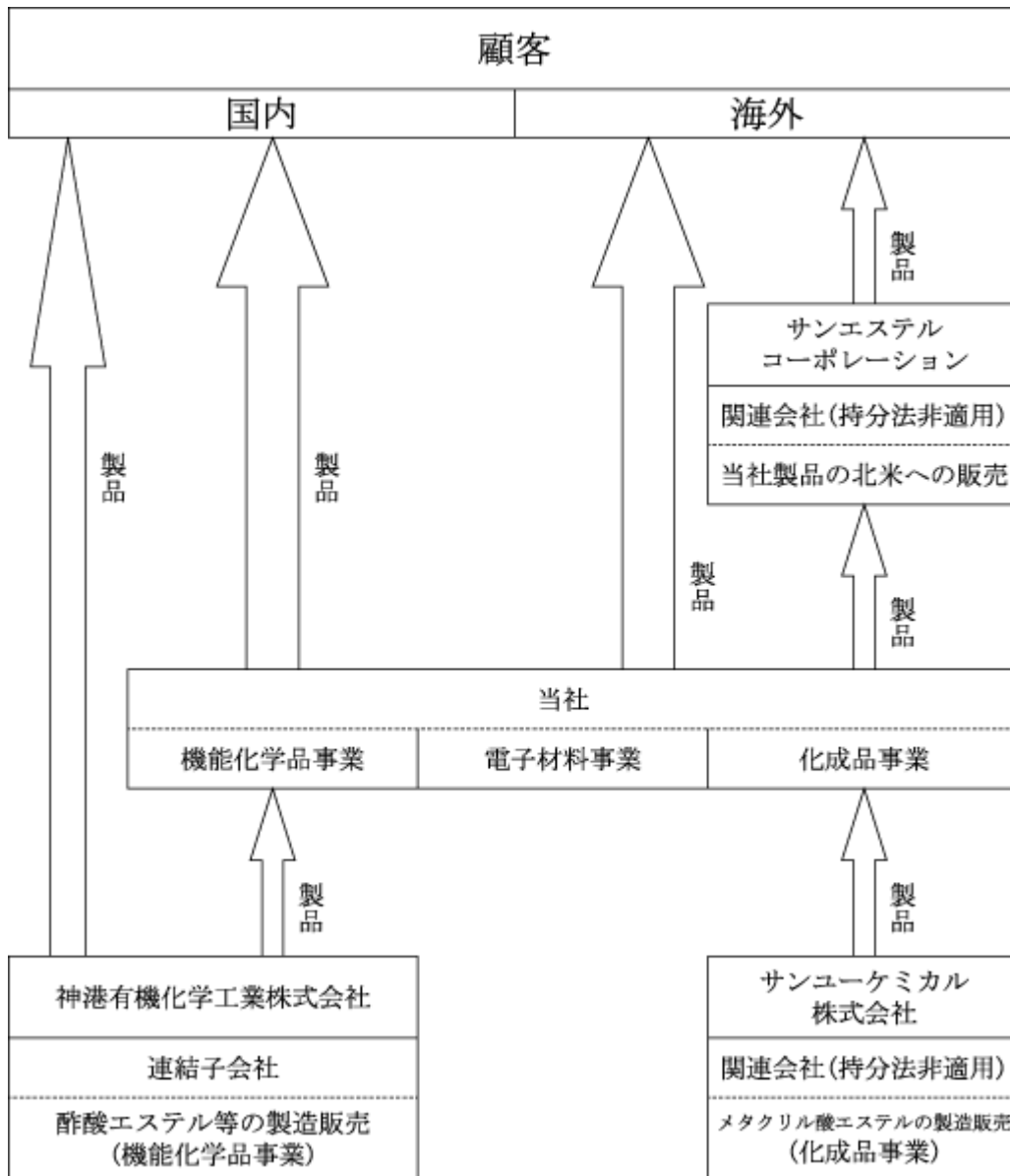
光硬化性：光のなかでも主に紫外線を照射することにより、硬化する性質を表す用語です。この性質は、大気中への有機物質の放出が微量であるため、環境にやさしい特徴をもっています。

機能性ポリマー：従来のポリマーは金属やガラスに代わる成形材（容器）として用いられていましたが、紙おむつに代表される水を多量に吸収する性質や光を当てると硬化する性質などの機能を持ったポリマーの総称です。

有機ファインケミカル製品：用途に合わせた特殊仕様の化学製品の総称です。当社では、高い技術力と得意の少量多品種生産システムを用い、さまざまな市場のニーズに対応しています。

フォトレジスト：光や電子線等によって溶解性が変化する組成物で、LSIの回路形成や液晶テレビの製造に欠かせない材料です。

繊維用發材：繊維の表面に撥水性を付与する物質の名称です。繊維の防水加工に使われます。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 神港有機化学工業株式会社 (注1)	神戸市東灘区	55,000	機能化学品事業	73.6	当社へ製品を販売しております。 当社が債務保証をしております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高 3,626,007千円 (2) 経常利益 132,301千円 (3) 当期純利益 122,188千円  
 (4) 純資産額 729,476千円 (5) 総資産額 1,853,841千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	136
電子材料事業	96
機能化学品事業	80
全社(共通)	92
合計	404

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 全社(共通)は、主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
370	38.7	13.9	7,175,280

セグメントの名称	従業員数(名)
化成品事業	136
電子材料事業	96
機能化学品事業	46
全社(共通)	92
合計	370

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 全社(共通)は、主に総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び子会社の労働組合は昭和36年に結成され、子会社を含めた組合員数は291名であり、上部団体には属しておらず、労使関係は円満な関係を維持しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加傾向となり、景気が持ち直しに向かう中で、東日本大震災の発生により企業活動は大きな影響を受けました。その後は震災からの復興に伴い生産の回復が図られましたが、米国景気の減速や欧州の金融不安等から海外経済が下振れするリスクや急速な円高の進行等により先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

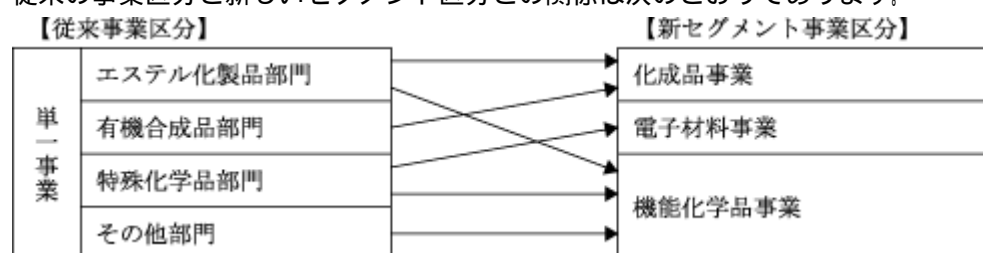
また、化学工業界におきましては、震災によるサプライチェーンの分断や電力供給不足等により生産が減少しましたが、在庫の確保による需要の回復後には生産調整がみられる等、予断を許さない事業環境が続きしました。

このような情勢の下で当社及び子会社は、安定収益基盤である化成品事業においては主力のアクリル酸エステル生産の効率化によりコスト削減を図り、半導体材料や表示材料の電子材料事業においては海外展開の強化と新規次世代材料の開発に注力し業績向上に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は226億5千5百万円（対前年同期比2.9%増）、営業利益は15億8千8百万円（対前年同期比10.7%減）、経常利益は16億5千5百万円（対前年同期比8.4%減）、当期純利益は8億8百万円（対前年同期比36.2%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、当社及び子会社はこれまで単一事業セグメントとして事業部門の業績情報を開示しておりましたが、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、マネジメント・アプローチに基づいたセグメント区分による開示を行うことにいたしました。（文中の数値はセグメント間取引を含んでおります。また、前年同期との比較は、前年同期の数値を新セグメント区分に組み替えて算出しております。）

従来の事業区分と新しいセグメント区分との関係は次のとおりであります。



#### 化成品事業

化成品事業におきましては、アクリル酸エステルグループは、自動車塗料樹脂関連を中心に海外販売は好調に推移いたしましたが、液晶パネル向け接着剤用等の売上高は減少いたしました。メタクリル酸エステルグループは、建築材料や塗料用途等の需要が堅調に推移いたしました。この結果、売上高は113億9千4百万円（対前年同期比4.0%増）、セグメント利益は4億2千7百万円（対前年同期比39.7%減）となりました。

#### 電子材料事業

電子材料事業におきましては、表示材料グループは、液晶パネル関連業界の需要が後半で大きく低下いたしました。半導体材料グループは、スマートフォン等の情報端末向け需要の拡大に伴い、売上高は増加基調で推移いたしました。この結果、売上高は55億4千2百万円（対前年同期比10.6%増）、セグメント利益は8億7千6百万円（対前年同期比1.5%増）となりました。



## 機能化学品事業

機能化学品事業におきましては、化粧品原料グループは、国内市場の低迷が継続しましたが、アジアを中心とする海外市場の需要拡大により売上高は横ばいとなりました。機能材料グループ（医薬中間体、その他）は、一部の受託生産の撤退により、売上高は減少いたしました。この結果、売上高は57億6千4百万円（対前年同期比5.3%減）、セグメント利益は2億9千2百万円（対前年同期比36.6%増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により獲得した18億6千5百万円から、投資活動に12億2千8百万円投資し、財務活動において3億3千万円増加となった結果、9億6千7百万円増加し、46億7千8百万円（対前年同期比26.1%増）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益14億6百万円、非資金損益項目である減価償却費14億2千6百万円及び法人税等の支払額9億9百万円等により、18億6千5百万円の増加（前年同期は32億4千1百万円の増加）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出15億3千万円、定期預金の払戻による収入16億3千万円、有価証券の取得による支出9億3百万円、有価証券の償還による収入10億5千5百万円及び有形固定資産の取得による支出14億4千2百万円等により、12億2千8百万円の減少（前年同期は19億1千3百万円の減少）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入5億5千万円、長期借入金の返済による支出9億5百万円、株式の発行による収入5億6千3百万円、自己株式の処分による収入5億6千3百万円及び配当金の支払額2億6千万円等により、3億3千万円の増加（前年同期は8千9百万円の増加）となりました。

### 当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
自己資本比率（％）	72.6	70.8	70.3	67.5	71.4
時価ベースの自己資本比率（％）	44.7	31.6	25.9	35.3	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.58	0.43	1.31	0.91	1.31
インタレスト・カバレッジ・レシオ（％）	110.7	151.7	61.0	75.1	49.0

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績及び受注状況

当社及び子会社は原則として見込生産を行っております。また、生産実績につきましても当社及び子会社の製品は多種多様にわたり、同種の製品でも仕様が一樣でなく、通常の取引の単位が大幅に異なるものが混在するため、金額及び数量表示は妥当性を欠くので記載を省略いたします。

### (2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化成品事業	11,394,581	+ 4.0
電子材料事業	5,542,989	+ 10.6
機能化学品事業	5,718,078	5.6
合計	22,655,649	+ 2.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

#### 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱レイヨン株式会社	4,588,408	20.8	4,913,799	21.7
株式会社島田商会	2,600,552	11.8	-	-

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当連結会計年度の株式会社島田商会への販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため記載を省略しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当社及び子会社の課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済は震災からの復興需要の高まりや新興国経済の拡大基調を背景に、緩やかな持ち直しの動きが持続することが期待されるものの、欧米を中心とした景気の下振れ懸念や為替レート・株価の変動等の不安材料により、先行きの不透明な状況が続くと予想されます。

このような情勢の下、当社及び子会社といたしましては、製品の徹底した品質管理と安全性の確保を第一に、販売の強化と生産コスト及び経費の削減を行い、高度な研究開発力を更に強化し、新規製品開発に取り組んでいくとともに、今後も大阪工場の再整備計画を進め、全社での製品生産体制の合理化と業績の向上を目指し、一層の財務内容の健全化を進める所存であります。

### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を定めるとともに、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロ(2)）として、当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）に関する決定を行いました。旧プランの導入については、平成20年2月22日開催の当社第61期定時株主総会において株主の皆様にご承認を得ております。また、平成23年1月14日開催の当社取締役会において、旧プランの内容を一部変更の上（以下、変更後のプランを「本プラン」といいます。）、継続することを決議し、平成23年2月18日開催の当社第64期定時株主総会において株主の皆様にご承認していただきました。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、安定的かつ持続的な企業価値の向上が当社の経営にとって最優先課題と考え、その実現に日々努めております。従いまして、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引に委ねられているため、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様の意思に基づき決定されることを基本としており、会社の支配権の移転を伴う大量買付けに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株券等の大量買付けであっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであればこれを否定するものではありません。

しかしながら、事前に当社取締役会の賛同を得ずに行われる株券等の大量買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強制するおそれがあるもの、対象会社の取締役会が代替案を提案するための必要十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような当社の企業価値や株主の皆様の共同の利益に資さない大量買付けを行う者が、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付けに対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

#### 当社の基本方針の実現に資する特別な取組み

##### ア 当社の企業価値の源泉

当社は、昭和21年12月の設立以来「従業員の愛情と和と勤勉を大切にし、常に新しい技術の研鑽に努めることにより社会と産業界の進歩、発展に貢献する」ことを基本理念として、アクリル酸の国内における製造・販売の企業化に初めて成功し、その製造技術を基に特殊アクリル酸エステルの製造・販売を行っております。当社は、その独自の技術力を活かし、有機工業薬品として幅広い分野へ中間体原料を提供しております。

当社の企業価値の源泉は、高度の研究開発力を活かした高付加価値製品拡大を可能とするフレキシブルな工場稼働体制・供給体制及び営業・研究開発の連動による少量・多品種の生産体制を活かした、多様なお客様の幅広いご要望に対するスピーディーな対応力にあると考えています。さらに、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたり良好な関係の維持・発展に努め、企業価値の源泉となる信頼関係を築き上げてまいりました。これらの企業価値の源泉を基に、上記記載の基本方針に示したとおり、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を目指しております。

##### イ 企業価値・株主の皆様の共同の利益向上のための取組み

当社は、アクリル酸エステル製品の製造・販売を軸に事業展開をしてまいりました。具体的には、塗料・粘接着剤・印刷インキ・合成樹脂等の原料としてのアクリル酸エステル製品を持続的成長のための安定収益基盤とする一方、このアクリル酸エステル製品を発展的に応用展開した特殊化学品の液晶関連や半導体材料を中心とする電子材料分野を高収益性事業として強化しております。

当社は、これらの事業を基に、企業価値の向上ひいては株主の皆様の共同の利益の向上を実現するために平成24年度の中期事業計画を策定いたしました。かかる中期事業計画においては、経営戦略として「選択と集中による持続的な成長力の構築」、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を二本柱に掲げ、当社は、この経営戦略に沿い以下の三つの事業に係る研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行うことにより計画達成を目指すものであります。

(ア) 持続的成長のための安定収益基盤事業（化成品事業）

コア製品であるアクリル酸エステル等の市場確保を行うとともに、用途開発と需要の拡大を目指し、生産設備の合理化と集約化によりコスト競争力を強化してまいります。

(イ) 安定した高収益性の事業（電子材料事業）

現状製品の市場確保・拡大を行うとともに、フォトリソグラフィ技術を活かした高精細化加工技術への発展的貢献と次世代（表示）材料への応用展開を図ってまいります。

(ウ) 発展に必要な技術基盤の拡充・次期成長分野の開拓を強化する事業（機能化学品事業）

機能性ポリマー化技術・精密有機合成技術及び精製技術の技術基盤を更に拡充し、次期成長分野の開拓を図ってまいります。

また、株主還元につきましては、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策と位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保等を勘案し、平成23年度においては1株当たり年間12円（中間6円、期末6円）を予定しておりましたが、平成23年12月7日をもちまして当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたことを記念いたしまして、期末配当を8円（普通配当6円、記念配当2円、年間配当14円）とさせていただきます。平成24年度においても1株当たりの年間配当12円（中間6円、期末6円）を継続していく予定であります。さらに、「企業の社会的責任の実現と企業価値の向上」を目指し、当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が重要課題であると認識しており、社外取締役を選任しております。また、内部統制システムの構築・推進、内部統制委員会でのコンプライアンス及びリスク管理の強化や安全・環境・品質を重視し、ISO-9001、ISO-14001、OHSASを推進するとともに、株主、顧客、取引先、当社従業員及び地域社会等のステークホルダーにとって魅力ある企業を目指すことで、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図り、事業強化と適切な利益配分により企業価値の向上を目指してまいります。これらの取組みは、今般決定しました、上記記載の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するためには、当社株券等に対する大量買付けが一定の合理的なルールに従って行われることが必要であり、このことが、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資すると考えております。

そこで、当社取締役会は、平成20年1月11日開催の当社取締役会において、上記 記載の基本方針に照らして不適切な者によって大量買付けがなされた場合に、それらの者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大量買付けの提案がなされた場合における情報提供等に関する一定のルールを設定するとともに、対抗措置の発動手続等を定めた旧プランを導入することを決議し、平成20年2月22日開催の第61期定時株主総会において旧プランの導入につき、株主の皆様にご承認いただきました。また、旧プランの内容を一部変更し、本プランとして継続することを平成23年2月18日開催の当社第64期定時株主総会において株主の皆様にご承認していただきました。本プランの有効期限は、平成26年2月に開催予定の当社第67期定時株主総会の終了の時までとなっています。

本プランは、当社株券等（注1）の特定株式保有者等（注2）の議決権割合（注3）を20%以上とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株式保有者等の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても当社取締役会があらかじめ同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何は問わないものとします。以下、かかる買付行為を「大量買付行為」といい、大量買付行為を行う者を「大量買付者」といいます。）に応じるか否かを株主の皆様適切にご判断いただくための必要十分な情報及び時間を確保するために、大量買付者から意向表明書が当社代表取締役に対して

提出された場合に、当社が、大量買付者に対して、事前に大量買付情報の提供を求め、当該大量買付行為についての評価、検討、大量買付者との買付条件等に関する交渉又は株主の皆様への代替案の提案等を行うとともに、独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付行為に対して、新株予約権の無償割当てその他当該時点において相当と認められる対抗措置を発動するための大量買付ルールを定めています。また、本プランにおいては、当社取締役会が実務上適切と判断した場合には、対抗措置の発動にあたり、株主総会を開催し、対抗措置発動の是非の判断を株主の皆様ご意思に委ねることとしております。

大量買付者は、大量買付ルールに従って、当社取締役会又は株主総会において、対抗措置の発動の是非に関する決議が行われるまでは、大量買付行為を開始することができないものとします。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.ooc.co.jp/>）をご覧ください。

注1：株券等

金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

注2：特定株式保有者等

- (i) 当社の株券等（金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第1項に規定する保有者をいい、同条第3項に基づき保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。以下同様とします。）及びその共同所有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者を含みます。以下同様とします。）

又は、

- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、競売の方法によるか否かを問わず取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者及び当社取締役会がこれに該当すると認めた者をいいます。）を意味します。

注3：議決権割合

議決権割合の計算において分母となる総議決権数は、当社のその時点での発行済全株式数から、有価証券報告書、四半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものに記載された数の保有自己株式数を除いた株式の議決権数とします。

上記 及び の取組みに対する取締役の判断及びその理由

ア 基本方針の実現に資する特別な取組み（上記 ）について

上記 「当社の基本方針の実現に資する特別な取組み」に記載した各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様ごの共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的取組みとして策定されたものであり、基本方針の実現に資するものとなっており、これらの各取組みは、基本方針に沿い、当社の株主の皆様ごの共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

イ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について

（ア）当該取組みが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する大量買付行為がなされた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様ごが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要十分な情報や時間を確保したり、株主の皆様ごのために大量買付者等と交渉を行うこと等を可能としたりすることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様ごの共同の利益を確保するための取組みであり、基本方針に沿うものであります。

（イ）当該取組みが当社の株主の皆様ごの共同の利益を損なうものではなく、また、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当社は、本プランは、( )買収防衛策に関する経済産業省及び法務省が平成17年5月27日付で発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」を充足しており、平成20年6月30日に企業価値研究会が発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の趣旨を踏まえた内容となっていること、( )株主の皆様の意思の反映・尊重がなされていることに加え、大量買付情報その他大量買付者から提供を受けた情報を適用ある法令等及び取引所規則に従って速やかに株主の皆様へ開示することとしていること、( )当社取締役会の恣意的判断を排除するための取組みとして、(a)独立委員会を設置して独立性の高い社外者の判断を重視していること、(b)本プランに従った大量買付者に対する対抗措置の発動については、当社の企業価値を著しく損なう場合として合理的かつ詳細に定められた客観的要件を充足した場合のみ行われるとされていること、また、当社取締役会が株主総会の開催を決定した場合には、対抗措置の発動の是非は当社株主総会の決議に委ねられていること、及び( )デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないことから、当社の株主の皆様との共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員等の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績変動要因について

当社及び子会社の当連結会計年度の売上高の50.3%を占める化成品事業では、自動車塗料及び液晶関連等の電子材料向け原料等の販売が拡大傾向にあります。また、当連結会計年度の売上高の24.5%を占める電子材料事業では、液晶パネルや半導体用レジストの原材料等の販売が拡大傾向にあります。そのため、当社及び子会社の業績は自動車・液晶・半導体市場の動向に影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原料である石油価格の動向が業績に与える影響について

当社及び子会社の取り扱う製品の主原料は、アクリル酸及び各種アルコールであり、これらは石油・ナフサを主原料としたものであります。当社及び子会社は、複数購買体制の確立により、原料の安定調達体制を確保しておりますが、中東情勢の悪化等の要因により、原油価格及びナフサ価格が大幅に変動した場合には、原料購入価格が大幅に変動し、製品価格への連動対応は行っているものの当社及び子会社の業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 法的規制について

当社及び子会社が生産する製品は、国の環境規制や客先基準に基づき環境負荷物質の使用制限に対応しております。例えば原料として、PRTR対象物質であるトルエンやキシレン等の各種溶剤が使用されておりますが、今後において国の環境関連法規の強化やそれに伴う客先からの要請により、当社及び子会社が使用している物質が環境負荷物質に認定された場合には、当該物質を使用している製品の製造方法の変更などを行う必要があり、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 事故・災害に係るリスクについて

当社及び子会社の設備は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従って、受け入れから出荷まで、原料、中間体並びに製品等の取り扱いをしております。設備につきまして

は、消防法、高圧ガス保安法、労働安全衛生法その他関連する法で定める基準に従った定期的な点検を行っており、また、安全装置、消火設備等の充実に努め、事故・火災等に対する十分な対策を講じておりますが、大規模な自然災害や火災事故等が発生した場合、当社及び子会社の業績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産にかかるリスクについて

当社及び子会社が保有する技術については、特許権を取得することにより技術の保全を図っておりますが、特許権を取得したことにより他社から当社及び子会社の技術が解読される可能性があります。また、業界における技術の進歩は早いいため、当社及び子会社の開発した技術が陳腐化する可能性があります。さらに、当社及び子会社の製品に使用されている技術の一部が、他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。これらの知的財産権について問題が発生した場合には、当社及び子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

(6) 研究開発投資について

当社及び子会社は、各種産業への中間原材料メーカーとして、顧客製品の品質の向上及び改善に寄与するため、当社及び子会社の基幹技術を更に発展させるべく研究開発に取り組んでまいりました。特に電子材料分野の環境変化は著しく、変化する顧客ニーズ、業界技術の進歩に対応すべく継続的な研究開発を行う必要があります。当社及び子会社は、技術的な優位性確保のため、業績の変動に関係なく一定水準の研究開発投資を行うことを経営方針としており、業績変動の状況によっては研究開発投資の実施により業績を悪化する可能性があります。

(7) 特定の取引先について

三菱レイヨン株式会社に対する売上高比率は、当連結会計年度21.7%（前連結会計年度20.8%）となりました。今後、予期せぬ事象により、三菱レイヨン株式会社との取引が行えなくなった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 製品の品質について

当社及び子会社の製品品質は、原材料及び製品につきまして原材料メーカーや製品納入顧客との売買契約に基づき原材料及び製品納入規格を決めております。また、当社製品の品質管理は、法的規制値及び製品規格を守るべくISO9001の品質管理システムを基に万全を期して行っております。しかしながら、原材料・製造工程・品質管理等の原因により出荷不能な製品や顧客からのクレームが発生した場合には、当社及び子会社の債権の貸倒リスク、棚卸資産の滅失及び賠償責任により業績に影響を受ける可能性があります。

(9) 在庫リスクについて

当社及び子会社では、顧客需要の変動に合わせて生産調整することで、余剰在庫の発生を抑制するよう対策を講じております。しかしながら、経済状況や当社及び子会社の製品の末端市場における急激な変化等により、需要が販売予想を大幅に下回り余剰在庫が滞留した場合には、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(10) 為替変動リスクについて

当社及び子会社の取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替変動のリスクを回避するために為替予約等の対策を実行し、リスクを最小限に抑えるよう努力をして

おりますが、今後も為替相場の変動によって当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(11) 減損会計について

当社及び子会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によって、当社及び子会社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。



## 6 【研究開発活動】

研究開発活動に関しましては、市場のニーズに合致した商品化をスピーディーに進めるため、営業開発部門と研究員が協力して顧客要望に対応し、既存技術とオリジナルな技術を融合・発展させて、新製品の開発を進めております。

当連結会計年度の研究開発費は11億1千9百万円となり、売上高の4.9%を占めております。また研究開発要員の全従業員に占める割合は20.3%となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (1)化成品事業

化成品事業では、生産プロセスの改良は継続的に進めております。また、電子材料分野でよく利用される紫外線硬化モノマーは、高感度、低粘度、体積収縮が少ないモノマーや他の材料の溶解力が高く、皮膚刺激性の少ないモノマーを開発し拡販に努めております。

### (2)電子材料事業

電子材料事業では、3Dテレビ用材料である位相差材料が、今年度は順調に増加し、業績への貢献ができるようになりました。また、次世代半導体レジスト用材料は、スマートフォンやモバイル機器の市場拡大を追い風に順調に商品開発が進みました。

### (3)機能化学品事業

機能化学品事業では、超親水性材料が、ガラスやプラスチック、金属などの防曇機能に優れることを生かし、多くの市場に提案し拡販に努めています。また、ヒアルロン酸の保湿力に匹敵する新規ポリマーを開発し、化粧品業界に提案しています。精密化学品分野では、新規に農薬原料の生産を始め順調に推移しています。さらに新規にエネルギー分野、メディカル分野、エレクトロニクス分野に参入するために、積極的に公的研究機関との共同研究を推進するとともに、各種評価機器の導入を進めております。

新規に開発した材料については、特許出願、学会発表や新聞発表など知的財産権の確保に努めるとともに、メディアを通じて市場に提案し商品開発の一手段として積極的に取り組んでおります。研究開発活動の効率化を図るため、平成20年度、21年度に建設した金沢工場内の試作プラントと研究棟の活用も軌道に乗り、事業化のスピードアップに貢献しております。

今後ともアクリルモノマーの合成技術・アクリル重合技術・精密有機合成技術のシナジー効果を生かした商品開発を当社の強みとし、さまざまな分野で新たなニーズを掘り起こし、新規材料の顧客への提案を進めていく所存であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っていますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらとは異なることがあります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕1連結財務諸表等（1）連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べて5億6千3百万円増加し、294億7千6百万円となりました。主として現金及び預金の増加6億6千7百万円及び受取手形及び売掛金の減少2億6千8百万円などによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べて9億9千5百万円減少し、82億3千万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少1億3千5百万円、未払法人税等の減少4億3千2百万円、社債の減少1億6千万円及び長期借入金の減少3億円などによるものです。

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ15億5千9百万円増加し、212億4千5百万円となりました。主として増資による資本金の増加2億8千1百万円及び資本剰余金の増加3億8千万円、処分による自己株式の減少4億6千5百万円及び利益剰余金の増加5億4千7百万円などによるものです。

有利子負債（短期借入金・長期借入金・社債）は、長期借入金の返済等により前連結会計年度に比べ5億1千5百万円減少し、株主資本は、増資や当期純利益等により16億7千5百万円増加した結果、デット・エクイティ・レシオ（有利子負債／株主資本）は、11.7%（前年同期15.4%）となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の67.5%から71.4%へと3.9ポイントの増加となりました。なお、1株当たり純資産額は、918円54銭となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高と営業利益）

当連結会計年度における売上高は、化成品事業での自動車塗料樹脂関連を中心とした海外市場での好調な販売や、電子材料事業でのスマートフォン等の情報端末向けの需要拡大等により、226億5千5百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

当連結会計年度における営業利益は、アクリル酸エステル生産の効率化等を推進しましたが、売上増加に伴う原材料費の増加等により、15億8千8百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

#### （営業外損益と経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、受取配当金の増加等により前連結会計年度より1千1百万

円増加し、1億3千9百万円となりました。営業外費用は、前年同期にあったシンジケートローン手数料がなくなったこと等により前連結会計年度より2千7百万円減少し、7千2百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は16億5千5百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。

（特別損益と税金等調整前当期純損益）

当連結会計年度における特別利益は、投資有価証券売却益の減少等により前連結会計年度より1億3百万円減少し、7千万円となりました。特別損失は、投資有価証券評価損の増加や災害による損失等により前連結会計年度より2億9千1百万円増加し、3億1千9百万円となりました。

その結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は14億6百万円（前連結会計年度比28.0%減）となりました。

（税金費用と少数株主損益と当期純損益）

当連結会計年度における税金費用は、法人税、住民税及び事業税4億8千万円と法人税等調整額8千7百万円を計上し、5億6千7百万円（前連結会計年度比16.4%減）となりました。

当連結会計年度における少数株主損益は、少数株主利益29百万円（前連結会計年度比356.8%増）となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は8億8百万円（前連結会計年度比36.2%減）となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

主として設備投資、運転資金、借入金の返済、社債の償還及び利息の支払並びに配当金及び法人税の支払等に資金を充当しております。

資金の源泉

主として営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、必要とする資金を調達しております。

キャッシュ・フロー

1〔業績等の概要〕（2）キャッシュ・フローの状況をご参照ください。

社債、長期借入金及び短期借入金

当連結会計年度末の有利子負債は24億3千9百万円であります。このうち社債（1年内償還予定の社債を含む）は4億6千万円、金融機関からの長期借入金が11億3千1百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が8億4千8百万円であります。

(5) 財政政策について

事業の「選択と集中」を軸に収益力の強化、設備投資の選択的实施による資金効率化によるフリー・キャッシュ・フローの拡大を目指すとともに、次世代材料や新規分野開拓への戦略的研究開発投資を行い更なる高収益製品への拡大を図ってまいります。

資金調達活動につきましては、公募増資、金融機関借入、社債等により、より安定的で低コストの資金調達を目指してまいります。

当社は、当連結会計年度におきましては、一般募集による増資及び第三者割当による増資により、設備資金として11億2千7百万円を調達しております。

これらの政策を進めることにより、株主への利益還元と財務体質の一層強化を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済の低迷や、歴史的な円高水準等による厳しい事業環境の中、当社の「平成24年 中期事業計画」に基づき「選択と集中による持続的な成長力の構築」と「企業の社会的責任と企業価値の向上」を経営戦略とし、コーポレート・ガバナンスの強化とともに研究開発・市場開発及び生産体制の強化を行い、計画達成を目指してまいります。

また、当社グループが培ってきたフレキシブルな工場稼働体制及び営業・研究開発の連動による市場へのスピードある対応を通じ経営資源の有効活用を図り、収益力強化に引き続き努めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社及び子会社は、生産品の高付加価値化及び生産合理化のための設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は10億円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

化成品事業では5千9百万円、電子材料事業では1億4千4百万円、機能化学品事業では1億5千万円、共通資産として6億4千6百万円であります。共通資産とは、主に共通の事業で使用する生産設備であります。

なお、重要な設備の除却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪工場 (大阪府柏原市)	化成品事業 電子材料事業	生産設備 研究設備	203,509	21,163	130,217 (27,615)	94,468	449,359	97
金沢工場 (石川県白山市)	機能化学品事業	その他設備	2,918,018	1,590,670	1,016,362 (113,563)	130,353	5,655,405	179
酒田工場 (山形県飽海郡遊佐町)	電子材料事業 機能化学品事業	生産設備 その他設備	884,096	211,397	908,000 (122,265)	12,000	2,015,494	31
東京オフィス (東京都中央区)	全社資産	販売設備 その他設備	11,602	273	- (-)	3,710	15,586	33
八千代事業所 (千葉県八千代市)	全社資産	配送設備 その他設備	76,150	1,197	4,458 (2,380)	1,239	83,046	4
本社 (大阪市中央区)	全社資産	販売設備 その他設備	20,457	938	- (-)	57,074	78,470	26

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定は含めておりません。帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」と「リース資産」の合計であります。
- 2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は60,066千円、リース契約残高は48,456千円であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
神港有機 化学工業 株式会社	本社工場 (神戸市 東灘区)	機能化学品 事業	生産設備 研究設備 販売設備 その他設備	299,311	387,930	118,083 (9,750)	13,251	818,576	34

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」であります。
- 2 上記の他、主要なリース設備として、コンピュータ関連機器及びソフトウェア等があります。リース期間は4～6年で年間リース料は4,739千円、リース契約残高は14,948千円であります。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

研究開発の推進、大阪工場からの移管による生産合理化、原価低減、品質向上及び安全環境保全を図るため、設備の増設及び改修を目的とした設備投資を予定しております。

その計画の概要は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 金沢工場	石川県 白山市	化成品事業	生産設備	471,280	196,280	自己資金及び 借入金	平成22年 5月	平成25年 4月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	化成品事業	生産設備	424,140	5,490	自己資金	平成22年 12月	平成24年 11月	(注) 2
当社 金沢工場	石川県 白山市	共用設備	その他設備	574,110	99,110	自己資金	平成23年 4月	平成25年 6月	(注) 3
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	化成品事業	生産設備	1,561,540	458,300	増資資金及び 自己資金	平成23年 3月	平成24年 10月	(注) 4
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	機能化学品事 業	生産設備	700,000		自己資金	平成25年 10月	平成26年 9月	(注) 5
当社 酒田工場	山形県 飽海郡 遊佐町	共用設備	その他設備	500,000		自己資金	平成23年 7月	平成25年 11月	(注) 3
合計				4,231,070	759,180				

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 主に当社大阪工場からの生産移管受入であり、生産能力の増加はありません。  
 3. 主に当社大阪工場からの人員受入に伴う生産管理棟・福利厚生関係の設備であり、生産能力の増加はありません。  
 4. 主に当社大阪工場からの生産移管受入であります。移管に加えて生産能力の増強として、化成品事業の生産能力1,000t/年の増加を計画しております。  
 5. 主に当社大阪工場からの生産移管受入であります。移管に加えて生産能力の増強として、機能化学品事業の生産能力500t/年の増加を計画しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

第63期(平成21年11月期)において、大阪工場の設備の老朽化に伴い、金沢工場及び酒田工場への設備の移転等による集約化・合理化を行う再整備計画を取締役会で決議いたしました。

これに伴い、大阪工場の設備の一部を除却する計画をしておりますが、除却予定資産の帳簿価額の全額について減損損失を計上しておりますので、除却時の帳簿価額に与える影響はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,937,038	22,937,038	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	22,937,038	22,937,038	-	-

(注)平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年2月15日付で850,000株の公募による新株式発行及び平成23年3月1日付で300,000株の第三者割当による新株式発行を行っております。また、当社株式は平成23年12月7日付で東京証券取引所市場第一部へ指定されております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月15日 (注)1	850,000	22,637,038	208,398	3,526,743	208,398	3,403,916
平成23年3月1日 (注)2	300,000	22,937,038	73,552	3,600,295	73,552	3,477,468

(注)1 平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年2月15日付をもって、公募による新株発行を行っております。

公募新株発行の発行価格、発行価額及び資本組入額は次のとおりであります。

発行価格 1株につき517円、発行価格の総額 439,450千円

発行価額 1株につき490.35円、発行価額の総額 416,797千円

資本組入額 1株につき245.175円、資本組入額の総額 208,398千円

2 平成23年1月31日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月1日付をもって、野村證券株式会社を割当先として第三者割当による新株発行を行っております。

第三者割当新株発行の払込金額及び資本組入額は次のとおりであります。

払込金額 1株につき490.35円、払込金額の総額 147,105千円

資本組入額 1株につき245.175円、資本組入額の総額 73,552千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	11	22	75	39	1	4,295	4,444	-
所有株式数(単元)	24	28,989	1,820	61,164	3,513	2	133,796	229,308	6,238
所有株式数の割合(%)	0.01	12.64	0.80	26.67	1.53	0.00	58.35	100.00	-

(注) 自己株式9,283株は、「個人その他」に92単元、「単元未満株式の状況」に83株を含めて記載しております。なお、自己株式9,283株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数も9,283株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鎮目泰昌	兵庫県芦屋市	1,766	7.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,113	4.85
三菱レイヨン株式会社	東京都港区港南1丁目6番41号	928	4.05
株式会社カネカ	大阪市北区中之島3丁目2番4号	700	3.05
鎮目歳子	兵庫県西宮市	673	2.93
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	596	2.60
安川義孝	奈良県香芝市	580	2.53
大阪有機化学従業員持株会	大阪市中央区安土町1丁目7番20号	540	2.35
嶋田早智子	東京都目黒区	538	2.35
東亞合成株式会社	東京都港区西新橋1丁目14-1	521	2.27
計	-	7,956	34.69



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,921,600	229,216	-
単元未満株式	普通株式 6,238	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,937,038	-	-
総株主の議決権	-	229,216	-

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大阪有機化学工業株式会社	大阪府中央区安土町 1丁目7番20号	9,200	-	9,200	0.04
計	-	9,200	-	9,200	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	104	45
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	1,150,000	563,902	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	9,283	-	9,283	-

- (注) 1. 当期間における処理株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による処分株式は含まれておりません。  
 2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得株式及び売渡による処分株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針は、長期的な観点に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させることを経営の重要政策として位置付け、会社の業績や今後の事業計画に備えた内部留保の充実等を勘案してバランスをとりつつ配当額を決定することとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保は将来につながる新製品、新技術へ向けての研究開発投資や生産能力増強、合理化や高付加価値化へ向けての設備投資等の原資として、今後の業績向上と株主の利益を確保するためには不可欠と考えております。

このような方針のもと、平成23年11月期の配当につきましては、1株当たり12円(中間6円、期末6円)の配当を予定しておりましたが、平成23年12月7日をもちまして当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたことを記念いたしまして、期末配当を8円(普通配当6円、記念配当2円)とし、年間配当は14円とさせていただきます。また、平成24年11月期の配当につきましては、業績予想に鑑み1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)を予定しております。

内部留保資金の用途は財務体質の強化と業績の向上を図り、経営体質の更なる充実と、今後の事業展開に役立てていく所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年7月8日取締役会	137,566	6.00
平成24年2月24日定時株主総会	183,422	8.00

(注) 「平成24年2月24日定時株主総会」の1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	760	589	404	850	627
最低(円)	597	410	330	352	331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 なお、当社株式は平成23年12月7日付をもって東京証券取引所市場市場第一部に指定されております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	-	427	422	370	373	360
最低(円)	-	414	360	370	373	331

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。  
 2 平成23年6月は、東京証券取引所市場第二部における当社株式の取引はありませんでした。なお、同月の大阪証券取引所市場第二部における当社株式の株価は、最高429円、最低385円であります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 代表取締役		鎮目泰昌	昭和26年 10月6日生	昭和50年4月 当社入社 昭和50年7月 当社取締役 昭和57年8月 当社代表取締役副社長 昭和58年2月 当社代表取締役社長(現)	(注)5	1,766
専務取締役	社長室長兼 PM推進担当	白築 良	昭和15年 9月7日生	昭和39年3月 当社入社 平成6年8月 当社開発部長 平成9年2月 当社取締役 平成12年2月 当社常務取締役開発部長(研究部・開発部担当) 平成14年2月 当社常務取締役研究部長(研究部・開発部担当) 平成15年2月 当社常務取締役研究開発本部長兼研究部長(研究部・開発部担当) 平成15年3月 当社常務取締役研究開発本部長兼研究所長 平成17年2月 当社常務取締役社長室長兼PM推進室長 平成17年4月 当社常務取締役社長室長兼PM推進担当 平成20年2月 当社専務取締役社長室長兼経営戦略担当兼PM推進担当 平成22年12月 当社専務取締役社長室長兼PM推進担当(現)	(注)5	52
常務取締役	社長室経営 企画担当営業 技術統括	上林泰二	昭和26年 2月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年8月 当社東京開発部次長 平成12年2月 当社取締役研究部長 平成14年2月 当社取締役開発部長 平成17年2月 当社取締役研究開発本部長兼開発部長 平成18年2月 当社取締役研究開発本部長 平成20年2月 当社常務取締役管理本部・機能材料本部・化成品本部管掌 平成21年2月 当社常務取締役管理本部・機能化学品本部・化成品本部管掌 平成22年12月 当社常務取締役社長室経営企画担当営業開発技術統括 平成24年2月 当社常務取締役社長室経営企画担当営業技術統括(現)	(注)5	12
常務取締役	生産本部長	真銅孝明	昭和27年 2月6日生	昭和53年3月 当社入社 平成23年2月 当社理事生産本部副本部長 平成24年2月 当社常務取締役生産本部長(現)	(注)5	10
取締役	営業本部長	松永光正	昭和30年 11月13日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年2月 当社営業本部営業部長 平成19年2月 当社取締役営業本部長兼営業部長 平成20年2月 当社取締役化成品本部長兼化成品部長 平成21年2月 当社取締役化成品本部長 平成22年12月 当社取締役営業開発本部長 平成24年2月 当社取締役営業本部長(現)	(注)5	13
取締役	管理本部長	永松茂治	昭和31年 5月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年2月 当社管理本部総務部長 平成19年2月 当社取締役管理本部長兼総務部長 平成22年2月 当社取締役管理本部長 平成22年12月 当社取締役管理本部長兼情報企画部長 平成24年2月 当社取締役管理本部長(現)	(注)5	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	技術本部長	佐伯毅明	昭和27年 6月21日生	昭和53年3月 平成17年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成21年2月 平成22年12月	当社入社 当社研究開発本部研究所長 当社理事研究開発本部研究所長 当社取締役機能材料本部長 当社取締役機能化学品本部長 当社取締役技術本部長(現)	(注)5	16
取締役		安原 徹	昭和35年 1月27日生	平成7年10月 平成9年7月 平成11年4月 平成16年9月 平成16年9月 平成20年2月	公認会計士安原誠吾事務所入所 ベガサス監査法人に参加 安原公認会計士事務所として公認会計士登録(現) 甲南大学法科大学院(ロースクール)兼任教授(現) ベガサス監査法人代表社員(現) 当社取締役(現)	(注)5	-
常勤監査役		伊田忠夫	昭和29年 1月2日生	昭和53年3月 平成16年2月 平成17年2月	当社入社 当社品質管理部長兼MS管理部長 当社常勤監査役(現)	(注)6	9
監査役		吉村 勲	昭和19年 3月6日生	昭和48年9月 昭和57年2月 平成10年11月 平成15年2月 平成18年7月	公認会計士登録 吉村勲公認会計士税理士事務所開業(現) ネクサス監査法人設立・代表社員 当社監査役(現) ネクサス監査法人退社	(注)7	-
監査役		檜山洋子	昭和46年 2月18日生	平成12年4月 平成13年4月 平成18年5月 平成22年2月 平成23年3月 平成23年11月	大阪弁護士会登録 吉井昭法律事務所(現エートス法律事務所)入所 弁護士法人ethos green設立代表社員弁護士 当社監査役(現) 弁護士法人ethos green代表社員弁護士退任 株式会社アキラ代表取締役(現)	(注)8	-
計							1,894

- (注) 1 常務取締役 真銅孝明は、平成24年2月24日開催の第65期定時株主総会にて就任いたしました。
- 2 常務取締役 松尾修は、平成23年10月22日に逝去により退任いたしました。
- 3 取締役 安原徹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役 吉村勲及び檜山洋子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 5 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 常勤監査役の任期は、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役 吉村勲の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役 檜山洋子の任期は、平成21年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 9 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
吉井 昭	昭和19年 5月1日生	昭和52年 大阪弁護士会登録 昭和56年 吉井昭法律事務所(現エートス法律事務所)設立(現) 平成21年 当社社外監査役 平成22年 当社社外監査役退任	(注)	-
北本 幸仁	昭和23年 1月13日生	昭和48年 監査法人中央会計事務所(みずず監査法人)入所 昭和63年 同監査法人社員 平成6年 中央監査法人(みずず監査法人)代表社員 平成19年 仰星監査法人理事代表社員(現) 平成22年 シダックス株式会社社外監査役(現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスは公正な企業活動を期すとともに、経営の透明性を高め経営システムの効率化とスピードの向上を目的とした仕組みと捉えており、社内外とのゴーイング・コンサーン（事業活動の継続）の共通意識を醸成しながら確実に生き残るためにコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題とし、その向上と改善に取り組んでおります。

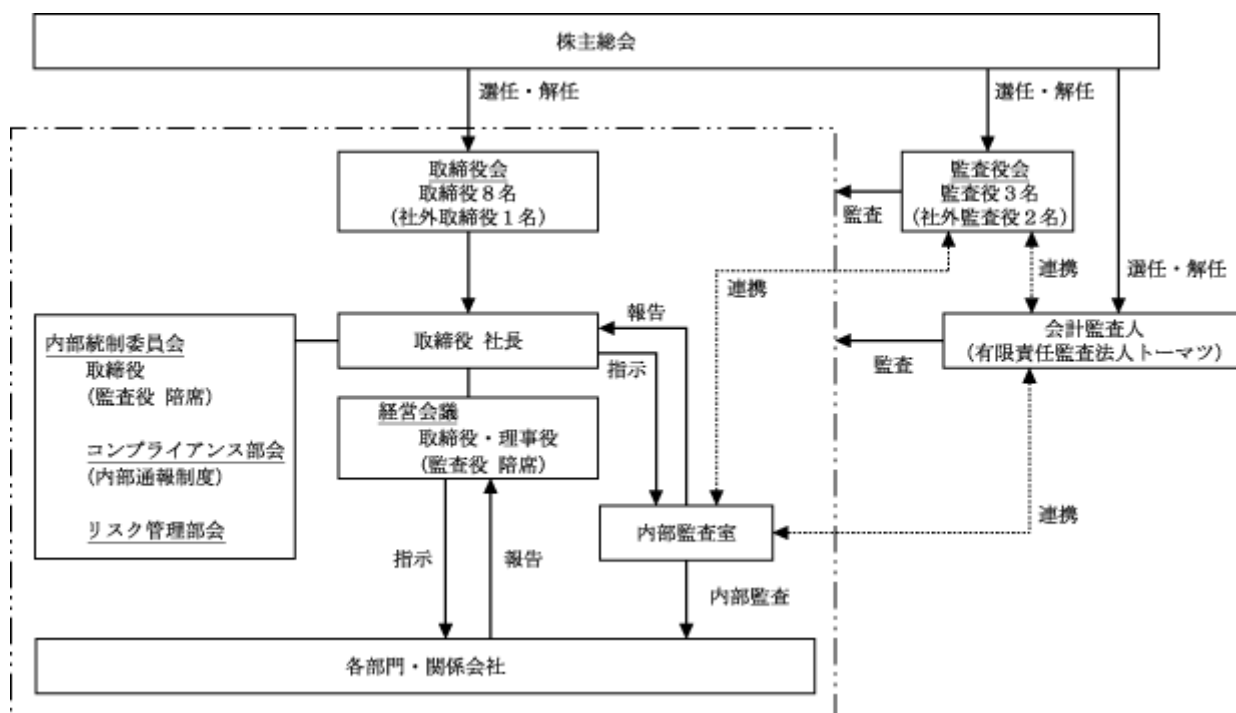
#### 企業統治の体制

当社において取締役会の合議制による意思決定と監査役制度によるコーポレート・ガバナンスが、経営機能を有効にする最適なシステムであるとして従来の監査役制度を採用しております。

#### イ 会社の機関の基本説明

当社グループのコーポレート・ガバナンス体制につきましては、以下のようになっており、今後の必要に応じて組織、体制を見直す所存であります。

（当社グループのコーポレート・ガバナンス体制）



#### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

##### a. 取締役会

取締役会は、社外取締役1名を含む8名（定款で12名以内とする旨を定めております。）の取締役からなり、社長が議長を務め、当社グループの経営に関する重要事項を報告・審議・決議しております。原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催をしております。また、監査役が出席し、適宜意見を述べております。

##### b. 監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役からなり、原則として1ヶ月に1回開催し、必要に応じ随時開催し、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っております。監査役は、取締役会及び経営会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、取締役・理事またはその他

の者、そして会計監査人から報告を受け、協議の上意見を提出しております。

c. 経営会議

経営会議は、取締役及び理事役からなり、社長が議長を務め、原則として1ヶ月に1回開催しております。グループ全体及び各部門の業務執行に関する重要事項を報告・審議・決定しております。また、監査役が出席し適宜意見を述べております。

d. 内部統制委員会

社長直属の委員会として設置し、役員、従業員が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。また、この内部統制委員会の下に、コンプライアンス部会並びにリスク管理部会を設置し、内部統制体制の強化推進を行っております。

なお、コンプライアンス（法令遵守）につきましては、内部監査室による厳正な監査を実施すると同時に、弁護士及び公認会計士並びに税理士の資格を持つ社外監査役からアドバイスを受けております。また、内部通報におきましては、社内だけでなく、社外弁護士による外部通報窓口を設けており、内部通報制度の強化を図っております。更に、会計監査人である有限責任監査法人トーマツから適切な会計監査を受けるなど、チェック機能が働くようにしております。

e. マネジメントシステム管理（ISO9001）

当社では、平成15年11月取得のISO9001（2000年対応）により、品質保証に対する顧客要望を満足させると同時に、同規格で要求されるマネジメントシステムを定期的に見直すことで、事業運営上の不備を補っております。

f. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会の決議により内部統制システム構築の基本方針を定めており、その整備状況は以下のとおりであります。

i) 取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務執行は、取締役会における業務報告、情報交換などによる相互監視や、社外取締役の選任によりその適法性の確保を図っております。

また、当社の社是、基本理念に基づき、法令遵守を明文化した「経営方針」、「経営理念」を定めております。社長直属の委員会として内部統制委員会（コンプライアンス部会、リスク管理部会）を設置し、役員、社員（使用人）が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る記録（取締役会議事録等）については、当社の「文書管理規程」に従い、適切に保存及び管理を行っております。また、取締役の職務執行に係る情報については、情報管理に関する情報セキュリティポリシーを「情報セキュリティ基本方針」以下の規程類として体系的に整備し、その適切な運用を図っております。

iii) 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理体制の基礎として「リスク管理規程」を定め、リスクの発生を未然に防止するために、内部統制委員会のリスク管理部会でリスク管理体制の構築を行い、全社的リスク管理の推進を図っております。また、万一、不測の事態が発生した場合に備えて「危機管理規程」を定め、社長を対策本部長とする対策本部を設置し、損害・影響額を最小限にとどめる体制を整えております。

iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、「取締役会規則」に基づき、毎月1回取締役会を開催し、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行っております。

当社の経営戦略に関わる重要事項については事前に社長をはじめとする取締役並びに理事役によって

構成される経営会議において討議を行い、その審議を経て取締役会で意思決定を行っております。

取締役会の決定に基づく業務執行については、「職務権限規程」並びに「稟議決裁規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続について定め、業務運営の効率化を図っております。

v) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

前述のとおり、社長直属の委員会として内部統制委員会（コンプライアンス部会、リスク管理部会）を設置し、役員、社員（使用人）が遵守すべき「行動憲章」の策定などコンプライアンス体制の整備及び維持を図っております。

総務部は、各部署にて、「経営方針」、「経営理念」、「会社規程等」の周知徹底を図るとともに、コンプライアンス研修の実施を行っております。

内部監査室は、各部署に対して、「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を社長及び内部統制委員会に報告しております。

また、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、「内部通報規程」を制定し、その運用を行っております。

vi) 当該株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

内部統制委員会で策定する「行動憲章」を子会社にも適用し、子会社ではこれを基礎として諸規程を定めております。

また、経営管理については、「関係会社管理規程」に基づき、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行っており、内部監査室による監査などの他、必要に応じてモニタリングを行うようにしております。

vii) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性の確保に関する事項

監査役から求めがあった場合、監査役の職務を補助するための担当者を配置するものとし、担当者の評価及び異動等は、監査役の同意を要するものとしております。

viii) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役会並びに経営会議において、取締役及び社員（使用人）は監査役に対して、法定の事項に加え、次の事項は、発見次第直ちに報告するようにしております。

（一）会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実

（二）会社の業務または財務に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上または財産上の問題

上記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び社員（使用人）に対して報告を求めることができるものとしております。監査役は、取締役及び社員（使用人）より報告を受けた場合、その他の監査役に速やかに報告を行うようにしております。

また、前述した社内通報に関する「内部通報規程」を適切に運用することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保しております。

ix) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

（一）監査役が、会議の議事録、各種報告書等の会社の重要情報について閲覧できる体制を整えております。

（二）監査役専用の部屋を置き、独立した監査役業務が行える体制を整えております。

（三）各部門長及び担当者には、監査の重要性を認識させ、監査の実効性を高める体制を整えております。

（四）社長は、随時、監査役との会合をもち、会社の経営方針を確認するとともに、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスクの他、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要



課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図っております。

x) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の求める財務報告に係る内部統制報告制度の円滑かつ効果的な運営を行うために「内部統制規程」を定め、その有効性を継続的に評価するために必要な業務体制を整えております。

g. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、内部統制委員会のリスク管理部会において、リスクの分析・評価・対応策の検討等を行い、全社的なリスクマネジメント活動の推進を図っております。

h. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

また同様に、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

## 八 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### a. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方（基本方針）

当社は、暴力団、暴力団構成員、準構成員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動標ぼうゴロ、政治活動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下「反社会的勢力」という）との関係を一切遮断することを基本方針としております。

### b. 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力排除のため、以下の内容の体制整備を行っております。

#### i) 反社会的勢力対応部署の設置

管理本部総務部が担当しております。

#### ii) 反社会的勢力に関する情報収集・管理体制の確立

当社は、企業防衛対策協議会に加盟しており、関連情報の収集に努めるとともに、関係部署への周知を行っております。

#### iii) 外部専門機関との連携体制の確立

当社は、東警察署管内企業防衛対策協議会（大阪府）、大阪府暴力追放推進センターに加盟するとともに事業所毎に不当要求防止責任者を定め、所轄警察署や弁護士等の外部の専門機関と連携を図り、不測の事態に対処する体制を整えております。

#### iv) 反社会的勢力対応マニュアルの策定

当社は、反社会的勢力による被害を未然に防止することを目的として「不当要求防止対応マニュアル」を定めております。

#### v) 暴力団排除条項の導入

取引基本契約書等に、反社会的勢力との関係が判明した場合の解約契約条項を規定しております。

#### vi) その他反社会的勢力を排除するために必要な体制の確立

当社は、当社グループ行動憲章に、「反社会的勢力及び団体に対しては、社会的正義を強く認識して対応する」と定めており、「コンプライアンスマニュアル」において以下の通り定め、定期的な従業員教育を行い、反社会的勢力の排除に努めております。

（一）違法行為や反社会的行為に関わらないよう、基本的な法律知識、社会常識と正義感を

持ち、常に良識ある行動に努めます。

- (二) 反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持ちません。また、反社会的勢力などから不当な要求を受けた場合、毅然とした態度で接し、金銭などを渡すことで解決を図ったりしません。
- (三) 会社またはみずからの利益を得るために、反社会的勢力を利用しません。
- (四) 反社会的勢力及び反社会的勢力と関係のある取引先とは、いかなる取引も行いません。

#### 内部監査及び監査役監査

##### a. 内部監査

内部監査室は、2名からなり、業務執行について内部監査を実施しております。業務執行において法令や規程の遵守及び業務の標準化・効率化をチェックする体制を整えております。なお、監査の結果については社長及び内部統制委員会に報告されております。

##### b. 監査役監査

監査役は、3名からなり、内2名が社外監査役であります。社外監査役の1名は公認会計士として長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備えて、補欠監査役2名を選任しております。

##### c. 内部監査と監査法人及び監査役の連携

当社では、内部監査、監査法人及び監査役が相互に連携して、協議を行い、監査内容や課題について共通認識を深めるために情報交換を積極的に行うことにより、内部統制のモニタリングをしております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は、安原徹の1名であります。安原徹氏と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。安原徹氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、現経営陣から独立した立場から、取締役会及び経営会議に出席し適宜発言を行うとともに、他の役員と意見交換を行っております。

当社の社外監査役は、吉村勲、檜山洋子の2名であります。両氏と当社との間に、特記すべき人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。吉村勲氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、檜山洋子氏は、弁護士として法律に関する相当程度の知見を有しております。両氏は、現経営陣から独立した立場から、取締役会及び監査役会並びに経営会議に出席し適宜発言を行うとともに、他の役員と意見交換を行っております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	212,480	108,050	33,560	70,870	7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,482	16,802	-	1,680	1
社外役員	20,536	18,606	-	1,930	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(千円)		
				基本報酬	賞与	退職慰労金
鎮目 泰昌	102,725	取締役	提出会社	43,547	11,380	47,798

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬額は、株主総会決議により、総額の限度額を決定し、当該範囲内で決定しております。

取締役の報酬額は、取締役会にて授権された取締役社長が職位・職務に基づき決定し、監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	27銘柄
貸借対照表計上額の合計額	2,692,929千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,045,500	502,885	取引関係の維持強化のため
東亜合成(株)	793,000	286,273	取引関係の維持強化のため
日産化学工業(株)	257,000	258,028	取引関係の維持強化のため
J S R(株)	162,400	230,770	取引関係の維持強化のため
新興プランテック(株)	330,900	229,644	取引関係の維持強化のため
(株)日本触媒	248,000	195,672	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	247,053	172,937	取引関係の維持強化のため
東洋インキ製造(株)	367,000	137,625	取引関係の維持強化のため
日本精化(株)	231,900	111,775	取引関係の維持強化のため
ダイセル化学工業(株)	168,000	95,760	取引関係の維持強化のため
カネカ(株)	161,000	80,339	取引関係の維持強化のため
関西ペイント(株)	86,000	65,790	取引関係の維持強化のため
荒川化学工業(株)	78,560	64,812	取引関係の維持強化のため
長谷川香料(株)	46,400	59,624	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	59,004	取引関係の維持強化のため
日機装(株)	54,000	36,666	取引関係の維持強化のため

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,045,500	456,883	取引関係の維持強化のため
東亜合成(株)	1,013,000	328,212	取引関係の維持強化のため
(株)日本触媒	336,000	278,208	取引関係の維持強化のため
J S R(株)	162,400	238,078	取引関係の維持強化のため
新興プランテック(株)	330,900	222,364	取引関係の維持強化のため
日産化学工業(株)	257,000	182,984	取引関係の維持強化のため
凸版印刷(株)	248,104	138,442	取引関係の維持強化のため
日本精化(株)	231,900	117,341	取引関係の維持強化のため
東洋インキ S C ホールディングス(株)	367,000	103,494	取引関係の維持強化のため
(株)ダイセル	168,000	71,064	取引関係の維持強化のため
(株)カネカ	161,000	66,010	取引関係の維持強化のため
関西ペイント(株)	86,000	62,350	取引関係の維持強化のため
長谷川香料(株)	46,400	56,979	取引関係の維持強化のため
荒川化学工業(株)	78,560	49,100	取引関係の維持強化のため
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	149,000	48,872	取引関係の維持強化のため
日機装(株)	54,000	34,722	取引関係の維持強化のため
日本合成化学工業(株)	48,000	21,168	取引関係の維持強化のため
長瀬産業(株)	23,000	18,998	取引関係の維持強化のため
ダイトーケミックス(株)	110,000	16,830	取引関係の維持強化のため
コニシ(株)	5,000	4,985	取引関係の維持強化のため
東京応化工業(株)	1,700	2,713	取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	6,400	2,169	取引関係の維持強化のため

(注) 日機装(株)以下の株式は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全22銘柄について記載しております。また、「東洋インキ製造(株)」は「東洋インキ S C ホールディングス(株)」に、「ダイセル化学工業(株)」は「(株)ダイセル」に、社名変更を行っております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の 合計額	貸借対照表 計上額の 合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	75,254	-	2,005	7,912	-

## 会計監査の状況

当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏、秦一二三氏の2名であり、監査補助者は、公認会計士6名、会計士補等6名であります。

### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

#### ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失が無い場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

### 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,000	-	26,000	2,200
連結子会社	-	-	-	-
合 計	25,000	-	26,000	2,200

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は新株式の発行に係るコンフォートレター作成業務についての対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）及び前事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）及び当事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また監査法人等が主催する会計基準等のセミナーにも参加しております。

また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、経理部を中心に書籍の購入や外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集及び調査分析を進めております。



## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,377,094	5,044,585
受取手形及び売掛金	2 6,118,568	5,850,546
有価証券	790,411	574,186
製品	1,821,858	1,853,290
仕掛品	810,825	812,880
原材料及び貯蔵品	588,657	633,916
繰延税金資産	158,368	148,096
その他	76,911	80,363
貸倒引当金	8,929	8,293
流動資産合計	14,733,767	14,989,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,705,381	10,909,773
減価償却累計額	6,094,570	6,496,626
建物及び構築物（純額）	4,610,811	4,413,146
機械装置及び運搬具	22,418,336	22,639,346
減価償却累計額	19,746,697	20,425,774
機械装置及び運搬具（純額）	2,671,639	2,213,572
土地	2,096,113	2,233,134
建設仮勘定	16,300	857,500
その他	1,712,399	1,820,487
減価償却累計額	1,341,117	1,508,387
その他（純額）	371,281	312,099
有形固定資産合計	9,766,146	10,029,452
無形固定資産	14,887	145,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,363,252	1 3,130,284
長期預金	500,000	700,000
保険積立金	265,420	258,977
繰延税金資産	118,633	125,404
その他	150,408	97,121
貸倒引当金	3	0
投資その他の資産合計	4,397,712	4,311,786
固定資産合計	14,178,745	14,486,657
資産合計	28,912,512	29,476,230

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,241,017	3,105,620
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	874,004	818,983
1年内償還予定の社債	160,000	160,000
未払金	1,024,524	1,001,990
未払法人税等	617,390	184,422
賞与引当金	26,757	-
役員賞与引当金	41,340	38,560
その他	432,358	430,289
流動負債合計	6,447,392	5,769,864
固定負債		
社債	460,000	300,000
長期借入金	1,431,650	1,131,000
繰延税金負債	8,857	6,845
退職給付引当金	153,510	41,166
役員退職慰労引当金	426,807	467,151
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
その他	18,137	234,382
固定負債合計	2,778,962	2,460,545
負債合計	9,226,355	8,230,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,600,295
資本剰余金	3,300,146	3,680,880
利益剰余金	13,100,590	13,648,209
自己株式	468,832	3,758
株主資本合計	19,250,249	20,925,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	277,859	134,349
その他の包括利益累計額合計	277,859	134,349
少数株主持分	158,048	185,844
純資産合計	19,686,157	21,245,820
負債純資産合計	28,912,512	29,476,230

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	22,022,379	22,655,649
売上原価	6 17,117,224	6 17,678,463
売上総利益	4,905,154	4,977,185
販売費及び一般管理費		
運搬費	361,234	333,771
貸倒引当金繰入額	460	-
役員報酬	179,971	185,116
給料及び手当	437,526	527,740
賞与	158,659	190,486
役員賞与引当金繰入額	41,340	38,560
役員退職慰労金	2,670	145
役員退職慰労引当金繰入額	48,290	81,869
研究開発費	1 1,083,457	1 1,119,523
その他	811,708	911,428
販売費及び一般管理費合計	3,125,318	3,388,643
営業利益	1,779,836	1,588,542
営業外収益		
受取利息	16,600	21,037
受取配当金	64,023	93,918
保険解約返戻金	4,196	-
補助金収入	20,000	-
その他	23,689	24,912
営業外収益合計	128,508	139,867
営業外費用		
支払利息	44,762	38,417
株式交付費	-	14,175
為替差損	7,693	11,257
シンジケートローン手数料	37,241	-
その他	11,062	9,062
営業外費用合計	100,759	72,912
経常利益	1,807,585	1,655,497
特別利益		
固定資産売却益	2 437	2 98
貸倒引当金戻入額	8,212	-
投資有価証券売却益	146,257	19,795
受取保険金	16,007	50,428
その他	3,339	28
特別利益合計	174,254	70,350

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 14	-
固定資産除却損	4 5,532	4 14,357
減損損失	5 2,801	5 40,487
災害による損失	-	7 82,552
投資有価証券評価損	3,385	110,727
投資有価証券売却損	13,045	8,568
ゴルフ会員権評価損	2,835	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,929
その他	250	204
特別損失合計	27,865	319,028
税金等調整前当期純利益	1,953,975	1,406,820
法人税、住民税及び事業税	631,831	480,094
法人税等調整額	47,380	87,788
法人税等合計	679,212	567,883
少数株主損益調整前当期純利益	-	838,936
少数株主利益	6,564	29,984
当期純利益	1,268,198	808,952

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	838,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	144,249
その他の包括利益合計	-	2 144,249
包括利益	-	1 694,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	665,441
少数株主に係る包括利益	-	29,245

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
新株の発行	-	281,951
当期変動額合計	-	281,951
当期末残高	3,318,344	3,600,295
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,295,397	3,300,146
当期変動額		
新株の発行	-	281,951
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	380,734
当期末残高	3,300,146	3,680,880
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	12,037,871	13,100,590
当期変動額		
剰余金の配当	205,479	261,333
当期純利益	1,268,198	808,952
当期変動額合計	1,062,719	547,618
当期末残高	13,100,590	13,648,209
<b>自己株式</b>		
前期末残高	549,689	468,832
当期変動額		
自己株式の処分	80,889	465,119
自己株式の取得	32	45
当期変動額合計	80,856	465,073
当期末残高	468,832	3,758
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,101,923	19,250,249
当期変動額		
新株の発行	-	563,902
剰余金の配当	205,479	261,333
当期純利益	1,268,198	808,952
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	32	45
当期変動額合計	1,148,325	1,675,377
当期末残高	19,250,249	20,925,626

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	438,730	277,859
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,870	143,510
<b>当期変動額合計</b>	160,870	143,510
<b>当期末残高</b>	277,859	134,349
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	438,730	277,859
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160,870	143,510
<b>当期変動額合計</b>	160,870	143,510
<b>当期末残高</b>	277,859	134,349
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	151,425	158,048
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,622	27,795
<b>当期変動額合計</b>	6,622	27,795
<b>当期末残高</b>	158,048	185,844
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,692,080	19,686,157
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	563,902
剰余金の配当	205,479	261,333
<b>当期純利益</b>	1,268,198	808,952
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	32	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,248	115,714
<b>当期変動額合計</b>	994,077	1,559,663
<b>当期末残高</b>	19,686,157	21,245,820

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,953,975	1,406,820
減価償却費	1,481,900	1,426,035
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,545	638
賞与引当金の増減額（は減少）	8,795	26,757
退職給付引当金の増減額（は減少）	17,386	112,344
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	50,694	40,343
役員賞与引当金の増減額（は減少）	41,340	2,780
受取利息及び受取配当金	80,623	114,955
支払利息	44,762	38,417
為替差損益（は益）	8	72
固定資産売却損益（は益）	422	98
固定資産除却損	5,532	14,357
減損損失	2,801	40,487
投資有価証券売却損益（は益）	133,211	11,226
投資有価証券評価損益（は益）	3,385	110,727
受取保険金	16,007	50,428
補助金収入	20,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,929
売上債権の増減額（は増加）	85,957	278,215
たな卸資産の増減額（は増加）	273,443	78,746
仕入債務の増減額（は減少）	40,643	135,397
その他	328,285	226,763
小計	3,256,894	2,657,268
利息及び配当金の受取額	70,726	106,029
利息の支払額	43,174	38,087
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	79,136	909,950
補助金の受取額	20,000	-
保険金の受取額	16,007	50,428
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,241,318	1,865,688



	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,100,000	1,530,000
定期預金の払戻による収入	800,000	1,630,000
有価証券の取得による支出	494,875	903,571
有価証券の償還による収入	50,000	1,055,304
有形固定資産の取得による支出	411,131	1,442,511
有形固定資産の売却による収入	647	157
無形固定資産の取得による支出	1,803	4,620
投資有価証券の取得による支出	1,206,892	675,850
投資有価証券の売却による収入	482,120	78,376
投資有価証券の償還による収入	-	573,776
保険積立金の積立による支出	24,194	18,663
保険積立金の払戻による収入	14,687	22,799
その他	22,052	14,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,913,495</b>	<b>1,228,982</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,500	-
長期借入れによる収入	1,050,000	550,000
長期借入金の返済による支出	689,004	905,671
社債の償還による支出	160,000	160,000
株式の発行による収入	-	563,902
リース債務の返済による支出	2,098	18,862
自己株式の処分による収入	85,200	563,902
自己株式の取得による支出	32	45
新株予約権の発行による収入	3,777	-
配当金の支払額	205,591	260,950
少数株主への配当金の支払額	-	1,450
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>89,751</b>	<b>330,824</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>29</b>	<b>48</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,417,603	967,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,293,444	3,711,047
現金及び現金同等物の期末残高	3,711,047	4,678,529

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 1社 神港有機化学工業株式会社</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      関連会社2社(サンユーケミカル株式会社及びサンエステルコーポレーション)は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は10月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算期末日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      (ロ)たな卸資産                      移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備は除く)については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物及び構築物 3～50年                      機械装置及び運搬具 2～8年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア(自社利用)                      定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間(5年)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項                      同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項                      連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、連結子会社の神港有機化学工業株式会社につきましては、決算日を10月31日から11月30日に変更しており、平成22年11月1日から平成23年11月30日までの13ヶ月間の財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項                      (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法                      (イ)有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      (ロ)たな卸資産                      同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法                      (イ)有形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)                      ソフトウェア(自社利用)                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金                      連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金                      役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p>	<p>(ハ)リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産                      同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法                      株式交付費                      支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準                      (イ)貸倒引当金                      同左</p> <p>(ロ)役員賞与引当金                      同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。                      数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)                      当社及び連結子会社は退職給付制度につきまして、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しておりますが、この適用に伴う影響は軽微であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<p>(ホ)役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ)固定資産撤去損失引当金                      生産設備等の撤去に伴う支出に備えるため、支出見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法                      (イ)ヘッジ会計の方法                      為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段 為替予約                      ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等</p> <p>(ハ)ヘッジ方針                      外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約の締結時に、為替予約管理規程に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について、僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(ホ)固定資産撤去損失引当金                      同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ12,071千円減少しており、税金等調整前当期純利益は74,000千円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)	1 関連会社株式 25,032千円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,500千円)
2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、連結子会社の決算日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当連結会計年度末残高から除かれております。	
受取手形 12,970千円 支払手形 2,150千円	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,083,457千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,119,523千円
2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 437千円	2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 98千円
3 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 14千円	
4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 撤去費用 3,650千円	4 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 1,262千円 機械装置及び運搬具 12,860千円

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金沢工場)</p> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801	合計			2,801	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6,008</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>ソフトウェア</td> <td>リース資産及びリース資産減損勘定</td> <td>28,366</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td>40,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。</p> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>(3)回収可能額の算定方法 事業用資産につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物及び構築物	6,054	機械装置及び運搬具	6,008	有形固定資産の「その他」	58	全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366	合計			40,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	機械装置及び運搬具	2,801																														
合計			2,801																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	建物及び構築物	6,054																														
		機械装置及び運搬具	6,008																														
		有形固定資産の「その他」	58																														
全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366																														
合計			40,487																														
<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">59,099千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">99,327千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>40,227千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	前期たな卸評価損	59,099千円	当期たな卸評価損	99,327千円	売上原価	<u>40,227千円</u>	<p>6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">99,327千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td style="text-align: right;">65,263千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;"><u>34,064千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	前期たな卸評価損	99,327千円	当期たな卸評価損	65,263千円	売上原価	<u>34,064千円</u>																				
前期たな卸評価損	59,099千円																																
当期たな卸評価損	99,327千円																																
売上原価	<u>40,227千円</u>																																
前期たな卸評価損	99,327千円																																
当期たな卸評価損	65,263千円																																
売上原価	<u>34,064千円</u>																																
	<p>7 災害による損失の内訳 東日本大震災による影響により価値を失った棚卸資産について損失を計上しております。</p>																																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,107,328千円
少数株主に係る包括利益	6,622千円
<hr/>	
計	1,113,950千円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	160,812千円
<hr/>	
計	160,812千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,787,038	-	-	21,787,038
合計	21,787,038	-	-	21,787,038
自己株式				
普通株式	1,359,119	60	200,000	1,159,179
合計	1,359,119	60	200,000	1,159,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 普通株式 200,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	-	1,067,200	1,067,200	-	-
合計			-	2,134,400	2,134,400	-	-

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回及び第2回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第1回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

第2回新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月19日 定時株主総会	普通株式	81,711	4	平成21年11月30日	平成22年2月22日
平成22年6月30日 取締役会	普通株式	123,767	6	平成22年5月31日	平成22年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,767	6	平成22年11月30日	平成23年2月21日

当連結会計年度（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

### 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	21,787,038	1,150,000	-	22,937,038
合計	21,787,038	1,150,000	-	22,937,038
自己株式				
普通株式	1,159,179	104	1,150,000	9,283
合計	1,159,179	104	1,150,000	9,283

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行による発行済株式の増加 普通株式 850,000株  
 第三者割当増資による新株式の発行による発行済株式の増加 普通株式 300,000株  
 単元未満株式の買取による自己株式の増加 普通株式 104株

減少数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行に伴う自己株式の処分による自己株式の減少 普通株式 1,150,000株

### 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月18日 定時株主総会	普通株式	123,767	6	平成22年11月30日	平成23年2月21日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	137,566	6	平成23年5月31日	平成23年8月22日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	183,422	8	平成23年11月30日	平成24年2月27日

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 4,377,094	現金及び預金勘定 5,044,585
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 666,046	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 366,056
現金及び現金同等物 <u>3,711,047</u>	現金及び現金同等物 <u>4,678,529</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																					
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      事務機器(有形固定資産「その他」)であります。                      無形固定資産                      ソフトウエアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">450,739</td> <td style="text-align: right;">320,786</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">450,739</td> <td style="text-align: right;">320,786</td> <td style="text-align: right;">129,953</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">66,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63,770千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">129,953千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期 未残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">92,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,336千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	450,739	320,786	129,953	合計	450,739	320,786	129,953	1年以内	66,182千円	1年超	63,770千円	合計	129,953千円	支払リース料	92,336千円	減価償却費相当額	92,336千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      有形固定資産                      事務機器(有形固定資産「その他」)であります。                      無形固定資産                      ソフトウエアであります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項                      「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">248,366</td> <td style="text-align: right;">184,960</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> <td style="text-align: right;">42,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">248,366</td> <td style="text-align: right;">184,960</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> <td style="text-align: right;">42,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">23,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,719千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">42,452千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 20,952千円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期 未残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,806千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,806千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,952千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産の「その他」	248,366	184,960	20,952	42,452	合計	248,366	184,960	20,952	42,452	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	23,733千円	1年超	18,719千円	合計	42,452千円	支払リース料	64,806千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	64,806千円	減損損失	20,952千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
有形固定資産の「その他」	450,739	320,786	129,953																																																			
合計	450,739	320,786	129,953																																																			
1年以内	66,182千円																																																					
1年超	63,770千円																																																					
合計	129,953千円																																																					
支払リース料	92,336千円																																																					
減価償却費相当額	92,336千円																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
有形固定資産の「その他」	248,366	184,960	20,952	42,452																																																		
合計	248,366	184,960	20,952	42,452																																																		
未経過リース料期末残高相当額																																																						
1年以内	23,733千円																																																					
1年超	18,719千円																																																					
合計	42,452千円																																																					
支払リース料	64,806千円																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																					
減価償却費相当額	64,806千円																																																					
減損損失	20,952千円																																																					

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)												
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)                      リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)                      未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0" data-bbox="220 539 707 645"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">10,180千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,008千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,189千円</td> </tr> </table>	1年以内	10,180千円	1年超	17,008千円	合計	27,189千円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)                      未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="0" data-bbox="842 539 1329 645"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">11,496千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,805千円</td> </tr> </table>	1年以内	11,496千円	1年超	20,309千円	合計	31,805千円
1年以内	10,180千円												
1年超	17,008千円												
合計	27,189千円												
1年以内	11,496千円												
1年超	20,309千円												
合計	31,805千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、必要な資金は主に銀行借入れや社債発行により調達しております。主としてデリバティブは、外貨建て売上債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に短期的な資金運用である社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金を調達するためのものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については固定金利により資金を調達しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を確保することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,377,094	4,377,094	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,118,568	6,118,568	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,957,672	3,957,672	-
(4) 長期預金	500,000	495,953	4,046
資産計	14,953,335	14,949,288	4,046
(1) 支払手形及び買掛金	3,241,017	3,241,017	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	1,024,524	1,024,524	-
(4) 社債（1年内償還予定分を含む）	620,000	621,401	1,401
(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	2,305,654	2,312,262	6,608
負債計	7,221,196	7,229,205	8,009
デリバティブ取引	-	-	-

### （注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資産

#### (1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

#### (4)長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負債

#### (1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4)社債（1年内償還予定分を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	195,992

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,377,094	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,118,568	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	800,000	300,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	100,000	-	-
長期預金	-	500,000	-	-
合計	11,295,663	900,000	-	-

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。



当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、必要な資金は主に銀行借入れや社債発行により調達しております。主としてデリバティブは、外貨建て売上債権の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は、主に短期的な資金運用である社債であり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

社債及び長期借入金は、主に設備投資に必要な資金を調達するためのものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、相手方の契約不履行に係る信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関等に限っています。

#### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権については、必要に応じ為替予約を利用してヘッジしています。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期借入金については固定金利により資金を調達しております。

有価証券及び投資有価証券は、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた社内規定に基づき、定期的に所管の役員に契約残高、時価等を報告しています。

#### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、相当額の手元流動性を確保することにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」の注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,044,585	5,044,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,850,546	5,850,546	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,508,478	3,508,478	-
(4) 長期預金	700,000	695,957	4,042
資産計	15,103,610	15,099,568	4,042
(1) 支払手形及び買掛金	3,105,620	3,105,620	-
(2) 短期借入金	30,000	30,000	-
(3) 未払金	1,001,990	1,001,990	-
(4) 社債（1年内償還予定分を含む）	460,000	461,799	1,799
(5) 長期借入金（1年内返済予定分を含む）	1,949,983	1,950,762	779
負債計	6,547,593	6,550,172	2,579
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4)長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債（1年内償還予定分を含む）

社債の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)長期借入金（1年内返済予定分を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
----	------------

非上場株式	195,992
-------	---------

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,044,585	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,850,546	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(社債)	476,224	400,000	-	-
其他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100,000	-	-	-
長期預金	-	700,000	-	-
合計	11,471,356	1,100,000	-	-

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

「連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,180,448	1,539,002	641,446
	(2)債券 社債	299,425	298,732	693
	小計	2,479,874	1,837,734	642,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	592,067	758,553	166,486
	(2)債券 社債	786,973	794,917	7,944
	(3)その他	98,757	98,774	17
	小計	1,477,797	1,652,245	174,447
合計		3,957,672	3,489,980	467,691

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 195,992千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	482,120	146,257	13,045
合計	482,120	146,257	13,045

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損3,385千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があるものと認められる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 その他有価証券（平成23年11月30日）

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,441,401	1,033,741	407,660
	(2)債券			
	社債	99,925	99,594	330
	(3)その他	99,854	99,822	31
	小計	1,641,180	1,233,157	408,023
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,105,009	1,261,803	156,793
	(2)債券			
	社債	762,288	776,374	14,086
	小計	1,867,298	2,038,177	170,879
合計		3,508,478	3,271,335	237,143

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 195,992千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	78,376	19,795	8,568
合計	78,376	19,795	8,568

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損110,727千円を計上しております。有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したときに減損処理を行っております。また、回復可能性があると思われる場合を除き、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるときは、当連結会計年度末以前1年間の時価の推移等を勘案して、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 台湾ドル	売掛金	215,625	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 台湾ドル	売掛金	213,044	-	(注)

(注) 為替予約等の振当処理については、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">254,273,888千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">365,247,558千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,973,669千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">0.88%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910,684千円、繰越不足金46,583,215千円、資産評価調整加算額38,479,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であります。なお、平成20年度財政検証を受け、平成21年3月末基準で変更計算を行った結果、掛金率については引上げを猶予したものの、残存償却年数については19年に延長しています。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,293千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	254,273,888千円	年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円	差引額	110,973,669千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度等を採用しております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金制度（大阪薬業厚生年金基金）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">239,856,125千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">363,315,105千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">123,458,979千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成23年3月31日現在）</p> <p style="text-align: center;">0.94%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,648,454千円、繰越不足金77,785,715千円、資産評価調整加算額20,024,810千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残存償却年数は18年であります。当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金21,421千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p>	年金資産の額	239,856,125千円	年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円	差引額	123,458,979千円												
年金資産の額	254,273,888千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	365,247,558千円																								
差引額	110,973,669千円																								
年金資産の額	239,856,125千円																								
年金財政計算上の給付債務の額	363,315,105千円																								
差引額	123,458,979千円																								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,824,659千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,058,296千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">766,362千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">612,851千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,510千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,824,659千円	年金資産	1,058,296千円	未積立退職給付債務（ + ）	766,362千円	未認識数理計算上の差異	612,851千円	退職給付引当金（ + ）	153,510千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,863,736千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,237,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務（ + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,168千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">599,656千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10,896千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金（ + + - ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,166千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,863,736千円	年金資産	1,237,568千円	未積立退職給付債務（ + ）	626,168千円	未認識数理計算上の差異	599,656千円	未認識過去勤務債務	10,896千円	前払年金費用	3,757千円	退職給付引当金（ + + - ）	41,166千円
退職給付債務	1,824,659千円																								
年金資産	1,058,296千円																								
未積立退職給付債務（ + ）	766,362千円																								
未認識数理計算上の差異	612,851千円																								
退職給付引当金（ + ）	153,510千円																								
退職給付債務	1,863,736千円																								
年金資産	1,237,568千円																								
未積立退職給付債務（ + ）	626,168千円																								
未認識数理計算上の差異	599,656千円																								
未認識過去勤務債務	10,896千円																								
前払年金費用	3,757千円																								
退職給付引当金（ + + - ）	41,166千円																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">114,453千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,746千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,682千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55,355千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,873千円</td> </tr> </table>	勤務費用	114,453千円	利息費用	34,746千円	期待運用収益	34,682千円	数理計算上の差異の費用処理額	55,355千円	退職給付費用（ + + + ）	169,873千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">126,141千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,574千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,177千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,330千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">778千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用（ + + + + ）</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,091千円</td> </tr> </table>	勤務費用	126,141千円	利息費用	35,574千円	期待運用収益	21,177千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,330千円	過去勤務債務の費用処理額	778千円	退職給付費用（ + + + + ）	197,091千円		
勤務費用	114,453千円																								
利息費用	34,746千円																								
期待運用収益	34,682千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	55,355千円																								
退職給付費用（ + + + ）	169,873千円																								
勤務費用	126,141千円																								
利息費用	35,574千円																								
期待運用収益	21,177千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	57,330千円																								
過去勤務債務の費用処理額	778千円																								
退職給付費用（ + + + + ）	197,091千円																								

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 3.5% 数理計算上の差異の処理年数 15年	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 2.0% 期待運用収益率 2.0% 数理計算上の差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,207</p> <p>賞与引当金 11,184</p> <p>未払事業税 60,178</p> <p>たな卸資産評価損 94,237</p> <p>繰越欠損金 54,817</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 224,493</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 50,102</p> <p>退職給付引当金 62,305</p> <p>役員退職慰労引当金 173,498</p> <p>ゴルフ会員権評価損 50,515</p> <p>減損損失 333,973</p> <p>その他 15,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 685,669</p> <p>評価性引当額 453,570</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 456,592</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 188,447</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 188,447</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 268,144</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,163</p> <p>未払事業税 50,867</p> <p>たな卸資産評価損 94,947</p> <p>繰越欠損金 32,090</p> <p>その他有価証券評価差額金 649</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 180,718</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 93,818</p> <p>退職給付引当金 15,155</p> <p>役員退職慰労引当金 189,394</p> <p>ゴルフ会員権評価損 31,493</p> <p>減損損失 292,978</p> <p>災害による損失 33,433</p> <p>資産除去債務 32,373</p> <p>リース資産減損処理 11,488</p> <p>その他 14,875</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 715,010</p> <p>評価性引当額 524,954</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 370,775</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 100,930</p> <p>資産除去債務 3,190</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 104,120</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 266,655</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額による影響額 1.2</p> <p>試験研究費の税額控除 6.4</p> <p>過年度法人税等 0.9</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 34.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 40.5% 平成24年12月1日から平成27年11月30日 37.8% 平成27年12月1日以降 35.4%</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度に適用した場合、繰延税金資産の純額が268千円増加し、その他有価証券評価差額金が12,434千円増加し、法人税等調整額が12,166千円増加することになります。</p>

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません

## (資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は有機化学工業製品の製造、販売を主業とする単一事業につき、開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。このため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	アジア・豪州	米州	欧州	計
海外売上高(千円)	1,877,907	496,929	141,102	2,515,940
連結売上高(千円)	-	-	-	22,022,379
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.5	2.3	0.6	11.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア豪州・・・中国、韓国、台湾、タイ、インドネシア、シンガポール等

(2) 米州・・・アメリカ等

(3) 欧州・・・ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、スイス、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

### (追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アクリル酸エステル製品を軸に事業展開をまいりました。従いまして、報告セグメントの決定にあたっては、アクリル酸エステルを発展的に応用した製品群のうち、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮し、「化成品事業」「電子材料事業」「機能化学品事業」の3区分を設定いたしました。

セグメントごとの主な事業内容は次のとおりであります。

セグメント名称	主な事業内容
化成品事業	塗料・粘接着剤・インキ向け特殊アクリル酸エステル等及びアクリル酸
電子材料事業	ディスプレイ・半導体関連を中心とした電子材料
機能化学品事業	化粧品・医薬中間体向け原材料、その他

#### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,953,121	5,013,496	6,055,760	22,022,379	-	22,022,379
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30,482	30,482	30,482	-
計	10,953,121	5,013,496	6,086,243	22,052,861	30,482	22,022,379
セグメント利益	708,588	863,355	214,496	1,786,440	6,604	1,779,836
セグメント資産	6,107,539	4,407,155	3,127,208	13,641,903	15,270,608	28,912,512
その他の項目						
減価償却費	582,764	508,135	391,000	1,481,900	-	1,481,900
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	206,872	113,485	88,746	409,104	299,235	708,339

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去11,817千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,298,666千円及び棚卸資産の調整額16,240千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化成品 事業	電子材料 事業	機能化学品 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,394,581	5,542,989	5,718,078	22,655,649	-	22,655,649
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	46,680	46,680	46,680	-
計	11,394,581	5,542,989	5,764,759	22,702,329	46,680	22,655,649
セグメント利益	427,453	876,586	292,984	1,597,024	8,482	1,588,542
セグメント資産	6,560,597	4,588,090	2,465,484	13,614,173	15,862,057	29,476,230
その他の項目						
減価償却費	560,788	528,666	336,580	1,426,035	-	1,426,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	59,286	144,987	150,120	354,394	646,019	1,000,414

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引による債権の相殺消去18,057千円、各報告セグメントに配分していない全社資産15,914,156千円及び棚卸資産の調整額24,722千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金や投資有価証券であります。
  - (3) その他の項目の「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・豪州	米州	欧州	合計
18,991,362	2,707,740	696,285	260,261	22,655,649

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱レイヨン株式会社	4,913,799	化成品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	化成品事業	電子材料事業	機能化学品事業	計			
減損損失	-	-	3,284	3,284	37,203	-	40,487

(注) 「その他」の主な内容は、リース資産及びリース資産減損勘定に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品の製造販売	(所有)直接 45.0	製品仕入	製品の仕入取扱高	1,102,715	買掛金	416,649

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	サンユーケミカル(株)	大阪市中央区	30,000	工業薬品の製造販売	(所有)直接 45.0	製品仕入	製品の仕入取扱高	1,178,116	買掛金	445,680

(注) 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の仕入については、一般の取引先と同様の手続きを踏まえ、同等の条件を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	946.69円	1株当たり純資産額	918.54円
1株当たり当期純利益	61.73円	1株当たり当期純利益	36.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,686,157	21,245,820
普通株式に係る純資産額(千円)	19,528,109	21,059,976
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	158,048	185,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,627,859	22,927,755

(注)2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,268,198	808,952
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,268,198	808,952
普通株式の期中平均株式数(株)	20,542,848	22,373,962



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																														
<p>平成23年1月31日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払い込みが完了しました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 公募による新株式発行(一般募集)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 850,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価格(募集価格)</td> <td>1株につき517円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価格の総額</td> <td>439,450,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td>1株につき490.35円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td>416,797,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 増加する資本金及び資本準備金の額</td> <td>増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円</td> </tr> <tr> <td>(7) 募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>(8) 払込期日</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> </table> <p>2. 公募による自己株式の処分(一般募集)</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 募集株式の種類及び数</td> <td>当社普通株式 1,150,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 処分価格(募集価格)</td> <td>1株につき517円</td> </tr> <tr> <td>(3) 処分価格の総額</td> <td>594,550,000円</td> </tr> <tr> <td>(4) 払込金額</td> <td>1株につき490.35円</td> </tr> <tr> <td>(5) 払込金額の総額</td> <td>563,902,500円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集方法</td> <td>一般募集</td> </tr> <tr> <td>(7) 払込期日</td> <td>平成23年2月15日</td> </tr> </table> <p>(資金の使途)                      当社酒田工場におけるアクリル酸エステルの製造設備への投資の一部として充当する予定であります。</p> <p>また、上記一般募集の決議と同時に、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(当社株主より借受ける当社普通株式300,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p>	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 850,000株	(2) 発行価格(募集価格)	1株につき517円	(3) 発行価格の総額	439,450,000円	(4) 払込金額	1株につき490.35円	(5) 払込金額の総額	416,797,500円	(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円	(7) 募集方法	一般募集	(8) 払込期日	平成23年2月15日	(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,150,000株	(2) 処分価格(募集価格)	1株につき517円	(3) 処分価格の総額	594,550,000円	(4) 払込金額	1株につき490.35円	(5) 払込金額の総額	563,902,500円	(6) 募集方法	一般募集	(7) 払込期日	平成23年2月15日	<p>該当事項はありません。</p>
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 850,000株																														
(2) 発行価格(募集価格)	1株につき517円																														
(3) 発行価格の総額	439,450,000円																														
(4) 払込金額	1株につき490.35円																														
(5) 払込金額の総額	416,797,500円																														
(6) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 208,398,750円 増加する資本準備金の額 208,398,750円																														
(7) 募集方法	一般募集																														
(8) 払込期日	平成23年2月15日																														
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 1,150,000株																														
(2) 処分価格(募集価格)	1株につき517円																														
(3) 処分価格の総額	594,550,000円																														
(4) 払込金額	1株につき490.35円																														
(5) 払込金額の総額	563,902,500円																														
(6) 募集方法	一般募集																														
(7) 払込期日	平成23年2月15日																														

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
第三者割当による新株式発行			
(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式 (上限) 300,000株		
(2) 払込金額	1株につき490.35円		
(3) 払込金額の総額	(上限)147,105,000円		
(4) 増加する資本金及び資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限)73,552,500円 増加する資本準備金の額 (上限)73,552,500円		
(5) 割当先	野村証券株式会社		
(6) 申込期日	平成23年2月28日		
(7) 払込期日	平成23年3月1日		
<p>オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数について、野村証券株式会社は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数とその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。</p> <p>(資金の使途)                      一般募集における資金の使途と同じであります。</p>			

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪有機化学工業株式会社(当社)	第2回無担保社債	平成16年3月31日	350,000	250,000 (100,000)	年1.07	無担保社債	平成26年3月31日
神港有機化学工業株式会社	第1回無担保社債	平成17年3月31日	270,000	210,000 (60,000)	年1.31	無担保社債	平成27年3月31日
合計	-	-	620,000	460,000 (160,000)	-	-	-

- (注) 1 「当期末残高」の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。  
 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
160,000	160,000	110,000	30,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.000	-
1年以内に返済予定の長期借入金	874,004	818,983	1.259	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,182	43,661	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,431,650	1,131,000	1.118	平成25年3月19日～平成28年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	18,137	153,190	-	平成26年7月27日～平成28年10月26日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,358,973	2,176,834	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務の「平均利率」については、リース総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。  
 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	498,000	458,000	55,000	120,000
リース債務	43,661	43,167	41,562	24,798

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	5,479,563	5,999,050	5,425,848	5,751,187
税金等調整前四半期 純利益金額 (千円)	408,294	569,968	220,719	207,838
四半期純利益金額 (千円)	214,199	346,075	128,513	120,163
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	10.14	15.14	5.61	5.24

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,286,234	4,893,682
受取手形	639,092	490,158
売掛金	4,695,363	4,837,420
有価証券	790,411	574,186
製品	1,649,714	1,665,555
仕掛品	792,080	793,617
原材料及び貯蔵品	522,957	561,278
短期貸付金	1 403,891	2,463
繰延税金資産	158,489	148,096
その他	71,725	73,418
貸倒引当金	5,750	5,342
流動資産合計	14,004,211	14,034,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,761,299	6,851,528
減価償却累計額	3,097,379	3,358,528
建物（純額）	3,663,919	3,493,000
構築物	2,357,436	2,464,414
減価償却累計額	1,752,831	1,843,579
構築物（純額）	604,604	620,835
機械及び装置	20,002,589	20,160,401
減価償却累計額	17,789,954	18,352,233
機械及び装置（純額）	2,212,635	1,808,168
車両運搬具	92,855	95,270
減価償却累計額	55,406	77,797
車両運搬具（純額）	37,448	17,473
工具、器具及び備品	1,588,379	1,630,777
減価償却累計額	1,243,169	1,396,051
工具、器具及び備品（純額）	345,210	234,725
土地	1,978,030	2,115,051
リース資産	16,992	70,789
減価償却累計額	2,295	6,668
リース資産（純額）	14,696	64,121
建設仮勘定	16,300	857,500
有形固定資産合計	8,872,845	9,210,875
無形固定資産		
ソフトウェア	6,264	7,186
リース資産	8,622	138,231
無形固定資産合計	14,887	145,418

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,302,437	3,080,810
関係会社株式	233,782	233,782
長期預金	500,000	700,000
従業員に対する長期貸付金	3,115	402
長期前払費用	86,494	33,801
保険積立金	237,816	254,489
繰延税金資産	118,633	125,404
その他	51,042	54,774
貸倒引当金	3	0
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>4,533,318</b>	<b>4,483,464</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>13,421,051</b>	<b>13,839,758</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,425,262</b>	<b>27,874,291</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2,775,459	2,885,759
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	744,000	744,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	5,182	43,661
未払金	983,259	962,382
未払費用	113,987	141,458
未払法人税等	617,000	184,000
預り金	147,673	154,418
役員賞与引当金	36,340	33,560
その他	128,239	52,775
<b>流動負債合計</b>	<b>5,681,141</b>	<b>5,332,015</b>
<b>固定負債</b>		
社債	250,000	150,000
長期借入金	1,380,000	636,000
リース債務	18,137	153,190
退職給付引当金	143,257	41,166
役員退職慰労引当金	377,446	451,927
固定資産撤去損失引当金	280,000	280,000
資産除去債務	-	70,674
その他	-	9,502
<b>固定負債合計</b>	<b>2,448,840</b>	<b>1,792,459</b>
<b>負債合計</b>	<b>8,129,981</b>	<b>7,124,475</b>

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,318,344	3,600,295
資本剰余金		
資本準備金	3,195,517	3,477,468
その他資本剰余金	104,628	203,411
資本剰余金合計	3,300,146	3,680,880
利益剰余金		
利益準備金	505,995	505,995
その他利益剰余金		
別途積立金	7,610,000	7,610,000
繰越利益剰余金	4,760,846	5,229,071
利益剰余金合計	12,876,842	13,345,067
自己株式	468,832	3,758
株主資本合計	19,026,500	20,622,485
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	268,779	127,331
評価・換算差額等合計	268,779	127,331
純資産合計	19,295,280	20,749,816
負債純資産合計	27,425,262	27,874,291

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	18,580,299	19,076,322
売上高合計	18,580,299	19,076,322
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,335,802	1,649,714
当期製品製造原価	14,225,302	14,494,097
合計	15,561,104	16,143,812
製品期末たな卸高	1,649,714	1,686,475
製品売上原価	13,911,389	14,457,337
売上原価合計	<sup>8</sup> 13,911,389	<sup>8</sup> 14,457,337
<b>売上総利益</b>	4,668,909	4,618,984
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	313,676	279,044
役員報酬	135,662	143,458
給料及び手当	413,620	503,905
賞与	150,967	179,185
役員賞与引当金繰入額	36,340	33,560
退職給付費用	45,717	48,644
役員退職慰労金	2,670	-
役員退職慰労引当金繰入額	38,824	74,480
法定福利費	85,530	100,537
賃借料	164,614	145,156
支払手数料	190,820	222,010
減価償却費	11,951	19,675
研究開発費	<sup>1, 2</sup> 1,058,101	<sup>1, 2</sup> 1,078,946
その他	273,920	330,253
販売費及び一般管理費合計	2,922,418	3,158,859
<b>営業利益</b>	1,746,491	1,460,125
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>6</sup> 8,145	<sup>6</sup> 2,879
有価証券利息	13,711	18,260
受取配当金	<sup>6</sup> 63,533	<sup>6</sup> 97,142
補助金収入	20,000	-
雑収入	21,014	17,158
営業外収益合計	126,405	135,440



	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,074	25,070
社債利息	4,370	3,299
株式交付費	-	14,175
為替差損	7,693	11,257
シンジケートローン手数料	37,241	-
雑損失	8,702	5,634
営業外費用合計	91,082	59,437
<b>経常利益</b>	<b>1,781,813</b>	<b>1,536,128</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 437	3 98
貸倒引当金戻入額	8,212	-
投資有価証券売却益	146,257	16,481
受取保険金	16,007	50,428
その他	3,339	28
特別利益合計	174,254	67,036
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	4 14	-
固定資産除却損	5 5,082	5 1,412
減損損失	7 2,801	7 40,487
災害による損失	-	9 82,552
投資有価証券評価損	3,385	110,727
投資有価証券売却損	13,045	8,568
ゴルフ会員権評価損	2,835	200
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	61,929
その他	250	204
特別損失合計	27,415	306,082
税引前当期純利益	1,928,653	1,297,082
法人税、住民税及び事業税	631,404	479,613
法人税等調整額	47,380	87,910
法人税等合計	678,784	567,523
当期純利益	1,249,868	729,558

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		9,681,620	67.5	10,148,970	70.0
労務費		1,897,670	13.2	1,822,100	12.6
経費		2,774,268	19.3	2,528,547	17.4
当期総製造費用		14,353,560	100.0	14,499,618	100.0
期首仕掛品たな卸高		663,822		792,080	
合計		15,017,382		15,291,699	
期末仕掛品たな卸高		792,080		797,601	
当期製品製造原価		14,225,302		14,494,097	

(脚注)

前事業年度(千円) (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度(千円) (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
主な内訳は、次のとおりであります。	主な内訳は、次のとおりであります。
減価償却費 1,037,973	減価償却費 972,596
燃料費 385,763	燃料費 380,104
電力費 247,456	電力費 251,838
修繕費 329,655	修繕費 212,847
(原価計算の方法) 組別総合原価計算制度を採用しております。	(原価計算の方法) 同左

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,318,344	3,318,344
当期変動額		
新株の発行	-	281,951
当期変動額合計	-	281,951
当期末残高	3,318,344	3,600,295
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,195,517	3,195,517
当期変動額		
新株の発行	-	281,951
当期変動額合計	-	281,951
当期末残高	3,195,517	3,477,468
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	99,879	104,628
当期変動額		
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	98,782
当期末残高	104,628	203,411
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,295,397	3,300,146
当期変動額		
新株の発行	-	281,951
自己株式の処分	4,748	98,782
当期変動額合計	4,748	380,734
当期末残高	3,300,146	3,680,880
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	505,995	505,995
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	505,995	505,995
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,610,000	7,610,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,610,000	7,610,000

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,716,457	4,760,846
当期変動額		
剰余金の配当	205,479	261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
当期変動額合計	1,044,389	468,224
当期末残高	4,760,846	5,229,071
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,832,453	12,876,842
当期変動額		
剰余金の配当	205,479	261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
当期変動額合計	1,044,389	468,224
当期末残高	12,876,842	13,345,067
<b>自己株式</b>		
前期末残高	549,689	468,832
当期変動額		
自己株式の処分	80,889	465,119
自己株式の取得	32	45
当期変動額合計	80,856	465,073
当期末残高	468,832	3,758
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	17,896,505	19,026,500
当期変動額		
新株の発行	-	563,902
剰余金の配当	205,479	261,333
当期純利益	1,249,868	729,558
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	32	45
当期変動額合計	1,129,995	1,595,984
当期末残高	19,026,500	20,622,485

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	429,812	268,779
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,032	141,448
<b>当期変動額合計</b>	161,032	141,448
<b>当期末残高</b>	268,779	127,331
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	429,812	268,779
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,032	141,448
<b>当期変動額合計</b>	161,032	141,448
<b>当期末残高</b>	268,779	127,331
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,326,317	19,295,280
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	-	563,902
剰余金の配当	205,479	261,333
<b>当期純利益</b>	1,249,868	729,558
自己株式の処分	85,638	563,902
自己株式の取得	32	45
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,032	141,448
<b>当期変動額合計</b>	968,962	1,454,535
<b>当期末残高</b>	19,295,280	20,749,816

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）	製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法。但し、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備は除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～50年 構築物 3～50年 機械及び装置 8年 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 3～15年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 定額法。なお、償却年数については、社内における利用可能期間（5年）によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用） 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日)
4 繰延資産の処理方法		株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。なお、この変更に伴う影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定です。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付制度につきまして、平成22年12月1日より適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しておりますが、この適用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(5) 固定資産撤去損失引当金 生産設備等の撤去に伴う支出に備 えるため、支出見込額を計上して おります。	(5) 固定資産撤去損失引当金 同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭 債権債務等については、振当処理を 行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスク を回避する目的で為替予約取引を 行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、為替予約管理 規程に従って、外貨建による同一金額 で同一期日の為替予約をそれぞれ振 当てているため、その後の為替相場 の変動による相関関係は完全に確保 されているので決算日における有効性 の評価を省略しております。	同左
7 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式 によっております。	消費税等の会計処理について 同左

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれ ぞれ10,341千円減少しており、税引前当期純利益は 72,270千円減少しております。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 短期貸付金 400,000千円 買掛金 428,467千円	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対するものは次のとおりであります。 買掛金 463,738千円
	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次の とおり債務保証を行っております。 神港有機化学工業株式会社 520,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び手当、賞与 491,650千円 法定福利費 64,995千円 減価償却費 224,911千円	1 研究開発費の主な内訳は次のとおりであります。 給料及び手当、賞与 527,234千円 法定福利費 78,926千円 減価償却費 238,485千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,058,101千円	2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 1,078,946千円
3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりでありま す。 車両運搬具 437千円	3 固定資産売却益の主な内容は次のとおりでありま す。 車両運搬具 98千円
4 固定資産売却損の主な内容は次のとおりでありま す。 車両運搬具 14千円	
5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりでありま す。 撤去費用 3,650千円	5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりでありま す。 機械及び装置 960千円 工具、器具及び備品 218千円
6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のと おりであります。 受取利息 5,279千円 受取配当金 5,500千円	6 各科目に含まれる関係会社に対するものは次のと おりであります。 受取利息 115千円 受取配当金 20,336千円

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																
<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="134 295 718 481"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金沢工場</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> <td>2,801</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金沢工場) (1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、製造設備のうち、将来の使用が見込まれない設備につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 製造設備の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (3)回収可能額の算定方法 製造設備につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801	合計			2,801	<p>7 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="769 295 1343 665"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">金沢工場</td> <td rowspan="3">製造設備</td> <td>建物</td> <td>6,054</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,008</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>全社</td> <td>ソフトウェア</td> <td>リース資産及びリース資産減損勘定</td> <td>28,366</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>40,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1)資産のグルーピングの方法 事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれない資産につきましては、独立したグルーピングを行い、個別の資産単位毎に把握しております。 (2)減損損失の認識に至った経緯 事業用資産の一部につきまして、将来の使用が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (3)回収可能額の算定方法 事業用資産につきましては、合理的な見積りを基礎として、正味売却価額により回収可能価額を測定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	金沢工場	製造設備	建物	6,054	機械及び装置	6,008	工具、器具及び備品	58	全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366	合計			40,487
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	機械及び装置	2,801																														
合計			2,801																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																														
金沢工場	製造設備	建物	6,054																														
		機械及び装置	6,008																														
		工具、器具及び備品	58																														
全社	ソフトウェア	リース資産及びリース資産減損勘定	28,366																														
合計			40,487																														
<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="1" data-bbox="172 1370 689 1491"> <tbody> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td>58,462千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td>98,392千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td><u>39,930千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	前期たな卸評価損	58,462千円	当期たな卸評価損	98,392千円	売上原価	<u>39,930千円</u>	<p>8 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後（洗替）の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。</p> <table border="1" data-bbox="801 1370 1318 1491"> <tbody> <tr> <td>前期たな卸評価損</td> <td>98,392千円</td> </tr> <tr> <td>当期たな卸評価損</td> <td>65,020千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td><u>33,372千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	前期たな卸評価損	98,392千円	当期たな卸評価損	65,020千円	売上原価	<u>33,372千円</u>																				
前期たな卸評価損	58,462千円																																
当期たな卸評価損	98,392千円																																
売上原価	<u>39,930千円</u>																																
前期たな卸評価損	98,392千円																																
当期たな卸評価損	65,020千円																																
売上原価	<u>33,372千円</u>																																
	<p>9 災害による損失の内訳 東日本大震災による影響により価値を失った棚卸資産について損失を計上しております。</p>																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,359,119	60	200,000	1,159,179
合計	1,359,119	60	200,000	1,159,179

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 60株

減少数の内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使に伴う自己株式の処分 普通株式 200,000株

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	1,159,179	104	1,150,000	9,283
合計	1,159,179	104	1,150,000	9,283

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 普通株式 104株

減少数の内訳は、次の通りであります。

公募による新株式の発行に伴う自己株式の処分による減少 普通株式 1,150,000株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)																																																			
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> <td style="text-align: right;">309,848</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">420,112</td> <td style="text-align: right;">309,848</td> <td style="text-align: right;">110,264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">61,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">48,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,264千円</td> </tr> </table> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">87,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">87,961千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	420,112	309,848	110,264	合計	420,112	309,848	110,264	1年以内	61,807千円	1年超	48,456千円	合計	110,264千円	支払リース料	87,961千円	減価償却費相当額	87,961千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 事務機器(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">217,739</td> <td style="text-align: right;">169,282</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> <td style="text-align: right;">27,504</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217,739</td> <td style="text-align: right;">169,282</td> <td style="text-align: right;">20,952</td> <td style="text-align: right;">27,504</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,357千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,504千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 20,952千円</p> <p>(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,066千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">20,952千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	217,739	169,282	20,952	27,504	合計	217,739	169,282	20,952	27,504	1年以内	19,357千円	1年超	8,146千円	合計	27,504千円	支払リース料	60,066千円	リース資産減損勘定の取崩額	- 千円	減価償却費相当額	60,066千円	減損損失	20,952千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																	
工具、器具及び備品	420,112	309,848	110,264																																																	
合計	420,112	309,848	110,264																																																	
1年以内	61,807千円																																																			
1年超	48,456千円																																																			
合計	110,264千円																																																			
支払リース料	87,961千円																																																			
減価償却費相当額	87,961千円																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																
工具、器具及び備品	217,739	169,282	20,952	27,504																																																
合計	217,739	169,282	20,952	27,504																																																
1年以内	19,357千円																																																			
1年超	8,146千円																																																			
合計	27,504千円																																																			
支払リース料	60,066千円																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	- 千円																																																			
減価償却費相当額	60,066千円																																																			
減損損失	20,952千円																																																			

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	
2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)	2 オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)
1年以内 10,180千円	1年以内 11,496千円
1年超 17,008千円	1年超 20,309千円
合計 27,189千円	合計 31,805千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日現在)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208,750千円、関連会社株式25,032千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式208,750千円、関連会社株式25,032千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,328</p> <p>未払事業税 60,178</p> <p>たな卸資産評価損 94,237</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,867</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 158,613</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 48,973</p> <p>退職給付引当金 58,019</p> <p>役員退職慰労引当金 152,865</p> <p>ゴルフ会員権評価損 33,703</p> <p>減損損失 333,973</p> <p>その他 15,273</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 642,809</p> <p>評価性引当額 344,708</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 456,713</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 179,590</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 179,590</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 277,123</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>貸倒引当金 2,163</p> <p>未払事業税 50,867</p> <p>たな卸資産評価損 94,947</p> <p>その他有価証券評価差額金 649</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)小計 148,628</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券評価損 93,818</p> <p>退職給付引当金 15,000</p> <p>役員退職慰労引当金 183,030</p> <p>ゴルフ会員権評価損 14,681</p> <p>減損損失 292,978</p> <p>災害による損失 33,433</p> <p>資産除去債務 32,373</p> <p>リース資産減損処理 11,488</p> <p>その他 14,875</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)小計 691,679</p> <p>評価性引当額 469,533</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 370,775</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 94,084</p> <p>資産除去債務 3,190</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 97,274</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 273,500</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6</p> <p>住民税均等割 0.9</p> <p>評価性引当額による影響額 0.6</p> <p>試験研究費の税額控除 6.5</p> <p>過年度法人税等 0.9</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.5</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7</p> <p>住民税均等割 1.3</p> <p>評価性引当額による影響額 9.6</p> <p>試験研究費の税額控除 6.6</p> <p>過年度法人税等 0.1</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8</p>

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)						
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="778 510 1289 591"> <tr> <td>平成24年11月30日まで</td> <td>40.5%</td> </tr> <tr> <td>平成24年12月1日から平成27年11月30日</td> <td>37.8%</td> </tr> <tr> <td>平成27年12月1日以降</td> <td>35.4%</td> </tr> </table> <p>なお、変更後の法定実効税率を当事業年度に適用した場合、繰延税金資産の純額が534千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,631千円増加し、法人税等調整額が12,166千円増加することになります。</p>	平成24年11月30日まで	40.5%	平成24年12月1日から平成27年11月30日	37.8%	平成27年12月1日以降	35.4%
平成24年11月30日まで	40.5%						
平成24年12月1日から平成27年11月30日	37.8%						
平成27年12月1日以降	35.4%						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年11月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
1株当たり純資産額	935.40円	1株当たり純資産額	905.01円
1株当たり当期純利益	60.84円	1株当たり当期純利益	32.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,295,280	20,749,816
普通株式に係る純資産額(千円)	19,295,280	20,749,816
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	20,627,859	22,927,755

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,249,868	729,558
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,249,868	729,558
普通株式の期中平均株式数(株)	20,542,848	22,373,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
平成23年1月31日開催の当社取締役会において、公募による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払い込みが完了しました。また、上記の決議と同時に一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社普通株式の売出し(当社株主より借受ける300,000株の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当増資を行うことを決議いたしました。 それらの概要は、「1連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。	該当事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)三菱ケミカルホールディングス	1,045,500	456,883
東亜合成(株)	1,013,000	328,212
(株)日本触媒	336,000	278,208
J S R(株)	162,400	238,078
新興プランテック(株)	330,900	222,364
日産化学工業(株)	257,000	182,984
凸版印刷(株)	248,104	138,442
日本精化(株)	231,900	117,341
東洋インキ S C ホールディングス(株)	367,000	103,494
興和(株)	40,000	77,760
(株)ダイセル	168,000	71,064
(株)カネカ	161,000	66,010
(株)島田商会	180,000	63,000
関西ペイント(株)	86,000	62,350
長谷川香料(株)	46,400	56,979
荒川化学工業(株)	78,560	49,100
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	149,000	48,872
その他10銘柄	278,121	131,785
計	5,178,885	2,692,929

## 【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス(株) ユーロ円建て転換社債型新株予約権付社債	200,000	199,850
		アメリカン・インターナショナル・グループ・インク 2012年満期円建変動利付債	100,000	98,400
		(株)丸井グループ 第9回転換社債	100,000	99,950
		シルフリミテッド シリーズ828 ユーロ円建コーラブル債	61,224	61,132
		シルフリミテッド シリーズ636 ユーロ円建コーラブル債	15,000	15,000
		小計	476,224	474,332
投資有価証券	その他有価証券	マーク・ファイナンス M493 リパッケージ債	100,000	95,500
		シルフリミテッド シリーズ959 ユーロ円建コーラブル債	100,000	99,290
		シルフリミテッド シリーズ997 ユーロ円建債	100,000	97,850
		三菱セキュリティーズインターナショナル ユーロ円建クレジットリンク債	100,000	95,241
		小計	400,000	387,881
計	876,224	862,213		

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表 計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券 (貸付信託受益証券) 仙台銀行向け劣後特約付貸付債権信託受益権	1	99,854

計	1	99,854
---	---	--------

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,761,299	97,283	7,054 (6,054)	6,851,528	3,358,528	262,068	3,493,000
構築物	2,357,436	116,520	9,542	2,464,414	1,843,579	100,222	620,835
機械及び装置	20,002,589	255,708	97,896 (6,008)	20,160,401	18,352,233	653,206	1,808,168
車両運搬具	92,855	5,435	3,020	95,270	77,797	25,273	17,473
工具、器具及び備品	1,588,379	59,616	17,218 (58)	1,630,777	1,396,051	169,816	234,725
土地	1,978,030	137,021	-	2,115,051	-	-	2,115,051
リース資産	16,992	53,797	-	70,789	6,668	4,372	64,121
建設仮勘定	16,300	966,905	125,705	857,500	-	-	857,500
有形固定資産計	32,813,883	1,692,288	260,437 (12,121)	34,245,734	25,034,858	1,214,960	9,210,875
無形固定資産							
ソフトウェア	8,438	2,935	-	11,373	4,186	2,013	7,186
リース資産	8,920	138,596	4,204 (4,204)	143,312	5,080	4,783	138,231
無形固定資産計	17,358	141,531	4,204 (4,204)	154,685	9,267	6,796	145,418
長期前払費用	94,877	11,778	57,691	48,964	15,163	9,001	33,801

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	酒田工場 一般倉庫	39,800千円
構築物	金沢工場 配管ラック	50,450千円
構築物	金沢工場 蒸気配管	48,500千円
機械及び装置	金沢工場 第10プラント改造工事	59,800千円
工具、器具及び備品	大阪工場 測定装置	24,900千円
土地	金沢工場 駐車場用地	99,622千円
リース資産(有形固定資産)	本社 基幹システム関連	48,925千円
建設仮勘定	酒田工場 4HBA(B-1)プラント新設工事	837,000千円
リース資産(無形固定資産)	本社 基幹システム関連	122,237千円

2. 当期減少額の( )内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,753	5,342	-	5,753	5,342
役員賞与引当金	36,340	33,560	36,340	-	33,560
役員退職慰労引当金	377,446	74,480	-	-	451,927
固定資産撤去損失引当金	280,000	-	-	-	280,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,106
預金の種類	
当座預金	3,909,605
普通預金	16,228
別段預金	2,684
自由金利型定期預金	960,056
計	4,888,575
合計	4,893,682

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
荒川化学工業(株)	201,676
日本レジン(株)	192,915
純正化学(株)	33,781
(株)島田商会	24,200
東洋ケミカルズ(株)	21,553
その他	16,031
合計	490,158

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月満期	199,983
平成24年1月満期	179,527
平成24年2月満期	98,437
平成24年3月満期	12,209
合計	490,158

(八) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン(株)	1,218,334
台湾凸版電子股? 有限公司	579,063
(株)島田商会	413,131
興和(株)	392,196
凸版印刷(株)	352,470
その他	1,882,222
合計	4,837,420

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高(D) (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,695,363	21,594,976	21,452,919	4,837,420	81.6	80.6

(注) 1 
$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = 365 \times \frac{((A) + (D)) \times \frac{1}{2}}{(B)}$$

2 発生高には、仮受消費税等及び立替運賃が含まれております。

(二) 製品

内訳	金額(千円)
化成品	756,933
電子材料	757,860
機能化学品	150,761
合計	1,665,555

(ホ) 仕掛品

内訳	金額(千円)
化成品	493,806
電子材料	240,412
機能化学品	59,397
合計	793,617

## (へ) 原材料及び貯蔵品

内訳		金額(千円)
原材料	化成品	286,266
	電子材料	165,943
	機能化学品	50,313
	その他	25,973
	小計	528,495
貯蔵品	化成品	4,332
	電子材料	5,516
	機能化学品	996
	その他	21,937
	小計	32,782
合計		561,278

## b 負債の部

## (イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
サンヨーケミカル(株)	445,680
(株)日本触媒	342,840
長瀬産業(株)	130,863
純正化学(株)	126,234
昭和電工(株)	123,024
その他	1,717,115
合計	2,885,759

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告といたします。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL <a href="http://www.ooc.co.jp/">http://www.ooc.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません。

(注)当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第64期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)  
平成23年2月18日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月18日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)  
平成23年4月13日近畿財務局長に提出  
第65期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)  
平成23年7月15日近畿財務局長に提出  
第65期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日)  
平成23年10月14日近畿財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書  
平成23年2月21日近畿財務局長に提出

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類  
平成23年1月31日近畿財務局長に提出  
有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類  
平成23年1月31日近畿財務局長に提出

#### (6) 有価証券届出書の訂正届出書

上記(5)有価証券届出書(一般募集、オーバーアロットメントによる売出し)の訂正届出書  
平成23年2月7日近畿財務局長に提出  
上記(5)有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書  
平成23年2月7日近畿財務局長に提出  
上記(5)有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書  
平成23年2月18日近畿財務局長に提出  
上記(5)有価証券届出書(その他の者に対する割当)の訂正届出書  
平成23年2月21日近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月18日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一 二 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日開催の取締役会において公募による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払込みが完了している。また、同取締役会において株式の売出しに関連して第三者割当増資を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月16日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪有機化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大阪有機化学工業株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月18日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年1月31日開催の取締役会において公募による新株発行及び自己株式の処分を決議し、平成23年2月15日に払込みが完了している。また、同取締役会において株式の売出しに関連して第三者割当増資を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月16日

大阪有機化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 後 藤 紳 太 郎

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 秦 一 二 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪有機化学工業株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪有機化学工業株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。